

令和 6 年度
(2024 年度)

日野市の当初予算概要

令和 6 年 3 月

日野市(財政課)

目次

1 予算の概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 予算の基本的な考え方 | 1 |
| (2) 予算規模 | 2 |

2 歳入予算(一般会計)

- | | |
|-------------|----|
| (1) 歳入予算の概要 | 6 |
| (2) 歳入予算の推移 | 13 |

3 歳出予算(一般会計)

- | | |
|-------------|----|
| (1) 歳出予算の概要 | 15 |
| (2) 歳出予算の推移 | 23 |

4 基金・市債

- | | |
|--------------|----|
| (1) 基金(市の貯金) | 25 |
| (2) 市債(市の借金) | 26 |

5 市民一人あたりの予算

(参考資料) 主要施策と主な事業	29
------------------	----

(参考資料) 当初予算における4つの財政指標見込	38
--------------------------	----

本資料の数値は表示未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合や、予算書の数値と一致しない場合があります。

1 予算の概要

(1) 予算の基本的な考え方

日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的な物価高・原油価格の高騰や欧米各国の金融引締めなどによる世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。

このような状況下で、令和6年度予算編成においては日野地域未来ビジョン2030で捉えた現状と未来を踏まえ、持続可能な未来へ歩みを進めていくために、諸力融合を推進し、中長期的な視点から施策を展開します。このため、以下の4つの視点を基本的な方針として決めました。

<令和6年度予算編成の基本方針>

- ①持続可能な地域づくり
- ②諸力融合のまちづくり
- ③変化に対応しやすい仕組みづくり
- ④一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択可能に

また、日野市は令和5年度から日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画により財政再建の取り組みを推進しています。新規・経常事業の精査を行うなど、財源不足の解消に向けて取り組むと共に、より効率的な事業運営を進めるため、働き方改革やDXの推進など、人的・財政的課題を解決する新規事業については積極的に推進するなど、メリハリのある予算編成に努めました。

令和6年度当初予算案では、先に挙げた物価高騰などの影響から委託料や人件費の増額、更に社会保障費の増加や子ども施策の充実や教育現場における課題への対応などにより、真に必要な行政サービスに限定を図りましたが、歳出予算は大幅な増額となりました。一方で、経済全体の持ち直しの影響により、税収面などの歳入でも増額を見込んでおりますが、歳出予算の増額は歳入予算の増額を大幅に超えるものとなり、財源不足は拡大することとなりました。

結果として、多額の基金(貯金)の取崩による当初予算案となりました。このことを重く受け止め、持続可能な市政運営のため、引き続き市を挙げて財政再建に取り組んでまいります。

(2) 予算規模

一般会計に特別会計をあわせた予算総額は、1,317 億 8,644 万円で、対前年度比 58 億 3,029 万円(4.6%)の増となり、過去最大となりました。

〔表1〕会計別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

会 計	年 度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比	
							(増減額)	(増減率%)
一般会計		68,300,000	69,060,000	66,060,000	68,651,000	72,689,000	4,038,000	5.9%
特別会計		55,183,928	54,851,609	55,647,947	57,305,153	59,097,443	1,792,290	3.1%
国民健康保険特別会計		15,937,622	15,754,050	16,705,478	17,396,489	17,789,945	393,456	2.3%
土地区画整理事業特別会計		3,131,499	2,292,735	2,203,123	2,081,672	2,388,475	306,803	14.7%
介護保険特別会計		14,366,848	15,410,527	15,632,109	15,963,528	16,069,028	105,500	0.7%
後期高齢者医療特別会計		4,468,594	4,565,215	4,838,085	5,416,079	5,673,748	257,669	4.8%
市立病院事業会計		10,254,908	10,124,849	10,222,919	10,522,860	11,357,220	834,360	7.9%
下水道事業会計		7,024,457	6,704,233	6,046,233	5,924,525	5,819,027	▲ 105,498	▲ 1.8%
合計		123,483,928	123,911,609	121,707,947	125,956,153	131,786,443	5,830,290	4.6%

※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

① 一般会計の予算規模

一般会計の予算規模は、726 億 8,900 万円で、令和 5 年度と比べ、40.4 億円(5.9%)の増となり、過去最大となりました。

令和 5 年度に引き続き、物価高・原油価格高騰の影響により、委託料など、多くの費目が増額となり、事業費全体を押し上げているほか、高齢化の進展や子ども施策の充実などを背景として社会保障関連経費は引き続き増加しています。また、豊田小学校の校舎大規模改造や、本庁舎の非常用発電機の改修、豊田跨線人道橋の補修、老朽化している施設の修繕の実施により、普通建設事業費についても増額になるなど、一般会計の予算規模が拡大しました。

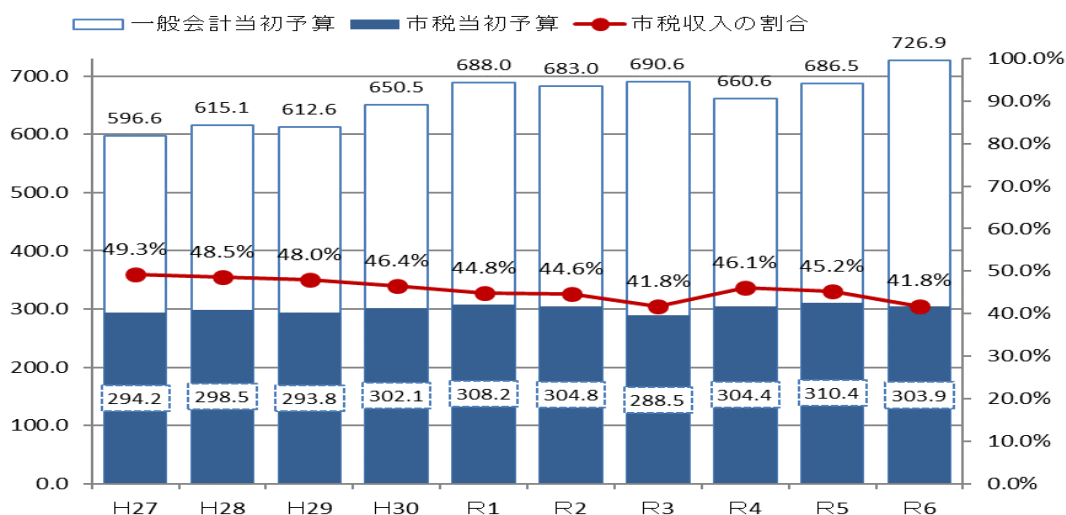
市税については、個人市民税は実質的には微増を見込みますが、定額減税の影響から、予算上では減額となります。なお、定額減税の減収分は、地方特例交付金による補填を見込んでいます。法人市民税も円安や物価高・原油価格高騰の影響により企業業績の先行きが不透明であることなどから減額を見込んでいます。その他の市税については増額を見込んでいますが、市税全体としては減額を見込んでおり、303 億 9,337 万円で、対前年度比 6 億 4,852 万円(2.1%)の減となりました。歳入総額は過去最大となりましたが、歳入全体に占める市税収入の割合は 3.4 ポイント低下しています。

この 10 年間の推移では、一般会計当初予算額は社会保障関連経費の増加などから約 130 億円以上の増加となりましたが、市税は概ね約 290 億円～約 310 億円で推移しており、予算額と市税の乖離が広がっています。

〔グラフ1〕 一般会計当初予算および市税の推移

(単位:億円)

(単位:%)



② 特別会計の予算規模

▶ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算規模は、177 億 8,995 万円で、対前年度比 3 億 9,346 万円(2.3%)の増となりました。

医療の高度化などにより、保険給付費が増加していることが主な要因です。この 5 年間では、約 18.5 億円増加しています。

▶ 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計の予算規模は、23 億 8,848 万円で、対前年度比 3 億 680 万円(14.7%)の増となりました。

東町や西平山地区の事業進捗が主な増の要因ですが、この 5 年間では、約 7.4 億円減少しています。

▶ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算規模は、160 億 6,903 万円で、対前年度比 1 億 550 万円(0.7%)の増となりました。

高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴うサービス需要の回復などが主な要因で、この 5 年間では、約 17 億円増加しています。

▶ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算規模は、56 億 7,375 万円で、対前年度比 2 億 5,767 万円(4.8%)の増となりました。

団塊世代全員が 75 歳以上となる 2025 年を間近に控え、被保険者数が急増となったことなどが主な要因で、この 5 年間では、約 12 億円増加しています。

▶ 市立病院事業会計

市立病院事業会計の予算規模は、113 億 5,722 万円で、対前年度比 8 億 3,436 万円(7.9%)の増となりました。

職員数の増加および処遇改善手当の新設などに伴う人件費の増や、物価高騰による薬品や診療材料費などの高騰などが主な要因です。

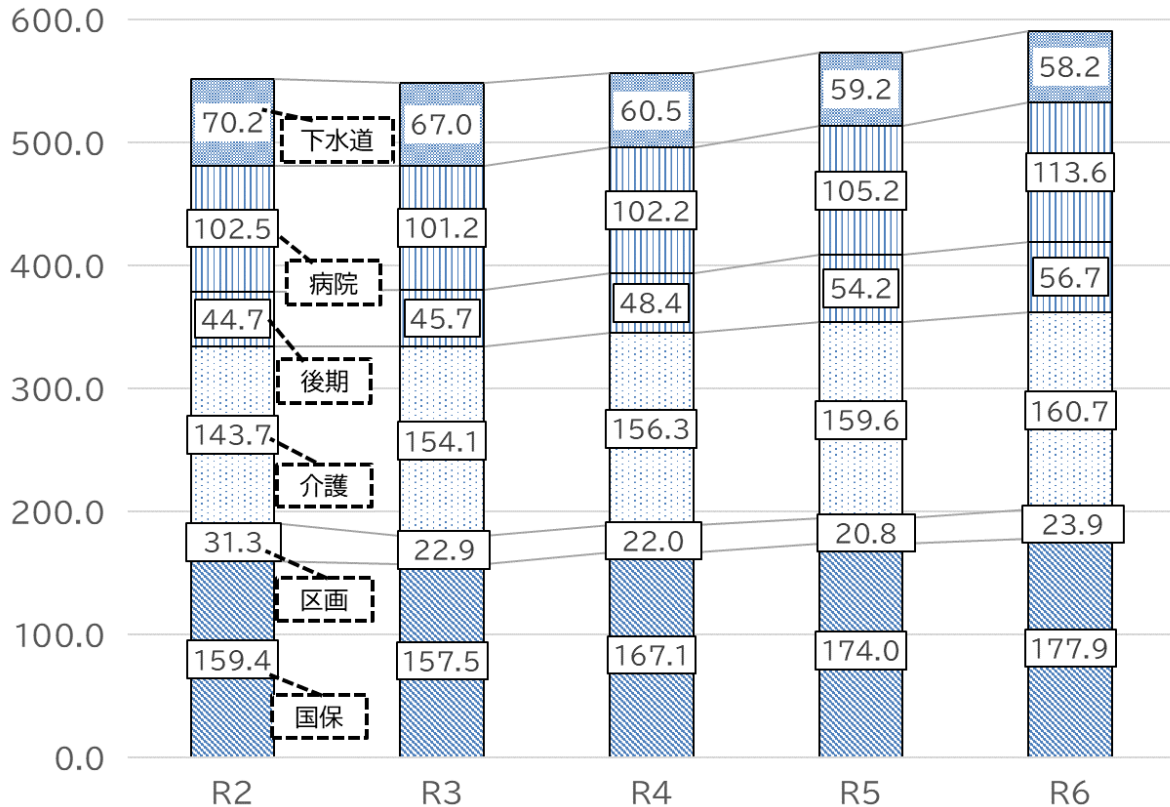
▶ 下水道事業会計

下水道事業会計の予算規模は、58億1,903万円で、対前年度比1億550万円(1.8%)の減となりました。

起債残高減少による元利償還金の減などが主な要因です。

〔グラフ2〕 特別会計当初予算の推移

(単位:億円)



※ 市立病院事業会計及び下水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計です。

2 歳入予算(一般会計)

(1) 歳入予算の概要

① 総括

市税収入全体は実質的には微増を見込みましたが、結果的には定額減税の影響などから令和5年度当初予算額と比較し減額を見込んでいます。

税連動交付金については法人事業税交付金は減額を見込んでいるものの、その他の各種交付金については景気が回復傾向にあることから増額を見込んでいます。

国・都支出金は社会保障関連経費の増に加え、出産・子育て応援交付金事業をはじめとする子ども関連施策の実施に伴い増加しています。

基金(貯金)の取崩しは財源不足を補てんする財政調整基金の繰入額が増加したことなどから増額しています。

市債(借金)は臨時財政対策債(赤字公債)について国の令和6年度地方財政計画によって大幅な縮小が示されていますが、主に公共施設の建設時に発行する建設公債は豊田小学校校舎大規模改造や豊田跨線人道橋補修事業など増要因があるため、市債全体としては増額しています。

〔表2〕歳入の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R6年度	R5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R6年度	R5年度
1 市税	30,393,369	31,041,892	▲ 648,523	▲ 2.1%	41.8%	45.2%
2 地方譲与税	285,001	282,501	2,500	0.9%	0.4%	0.4%
3 利子割交付金	46,000	43,000	3,000	7.0%	0.1%	0.1%
4 配当割交付金	250,000	200,000	50,000	25.0%	0.3%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	260,000	200,000	60,000	30.0%	0.4%	0.3%
6 法人事業税交付金	530,000	560,000	▲ 30,000	▲ 5.4%	0.7%	0.8%
7 地方消費税交付金	3,900,000	3,900,000	0	0.0%	5.4%	5.7%
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	78,000	75,000	3,000	4.0%	0.1%	0.1%
10 地方特例交付金	1,084,555	215,000	869,555	404.4%	1.5%	0.3%
11 地方交付税	2,130,000	2,030,000	100,000	4.9%	2.9%	3.0%
12 交通安全対策特別交付金	16,000	17,000	▲ 1,000	▲ 5.9%	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	257,533	309,231	▲ 51,698	▲ 16.7%	0.4%	0.5%
14 使用料及び手数料	1,390,103	1,396,532	▲ 6,429	▲ 0.5%	1.9%	2.0%
15 国庫支出金	12,772,849	12,258,198	514,651	4.2%	17.6%	17.9%
16 都支出金	11,604,656	10,596,646	1,008,010	9.5%	16.0%	15.4%
17 財産収入	141,818	109,365	32,453	29.7%	0.2%	0.2%
18 寄附金	41,250	42,100	▲ 850	▲ 2.0%	0.1%	0.1%
19 繰入金	4,519,665	2,548,875	1,970,790	77.3%	6.2%	3.7%
20 繰越金	300,000	300,000	0	0.0%	0.4%	0.4%
21 諸収入	1,099,200	1,006,259	92,941	9.2%	1.5%	1.5%
22 市債	1,589,000	1,519,400	69,600	4.6%	2.2%	2.2%
歳入合計	72,689,000	68,651,000	4,038,000	5.9%	100.0%	100.0%

② 歳入予算の構成

市税は市の収入の根幹・中心で、市の収入の約 42%を占めています。

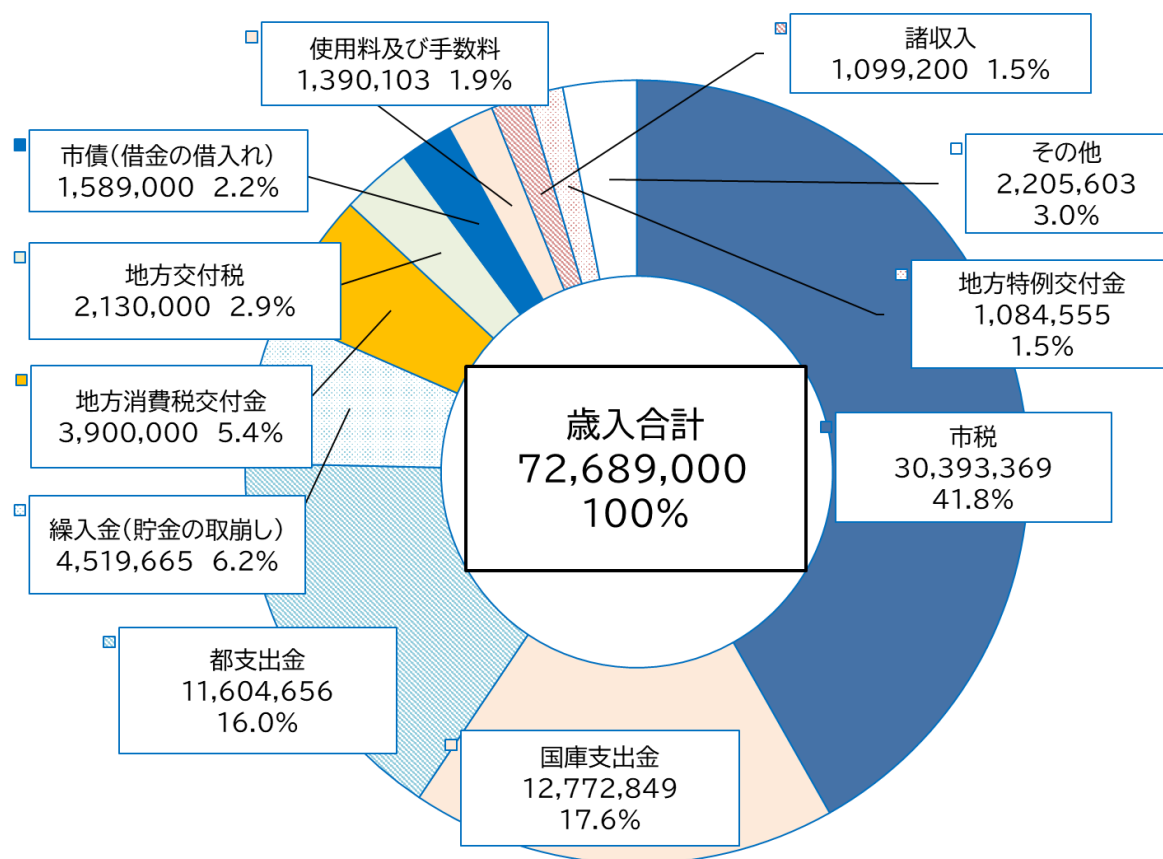
国庫支出金・都支出金は、法令などによって国・都道府県・市町村の間で負担割合が定められている経費や、公共施設整備など特定の事業を行うための収入で、市の収入の約 34%を占めています。

公共施設整備のように大きな資金が必要な事業を行う場合や、市税収入などの変動が大きい場合には、繰入金(基金という市の貯金を取り崩して収入に充てるもの)や市債(市の借金)によって経費を賄いますが、これらが合計で約 8%を占めます。

このほか、公共施設の利用や証明書の交付などに支払っていただく使用料・手数料など、市の事業は様々な収入によって賄われています。

〔グラフ3〕 歳入の構成図

(単位:千円、%)



※ その他＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰越金

③ 歳入予算の増減内容

款 科目	R6年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 市税	303 億 9,337 万円	▲6 億 4,852 万円(▲2.1%)
<p>市民に納めていただく市の税金で、市の収入の根幹・中心となります。</p> <p>あらゆる歳出の財源として用いられる普通税(市民税、固定資産税など)と用途が特定されている目的税(都市計画税)があります。</p>	<p>・個人市民税は、定額減税の影響などにより、昨年度比で 6.5 億円の減と見込んでいます。ただし、定額減税による減収は、交付金により全額補填される見込みとなっています。</p> <p>・法人市民税は、市内企業の業績の先行きに不透明さがあることから、2 億円の減としています。</p> <p>※その他は④市税の増減内容に記載</p>	
2 地方譲与税	2 億 8,500 万円	+250 万円(+0.9%)
<p>地方譲与税は、本来地方税とすべき財源を、一旦国税として徴収し、国が地方団体へ譲与するものです。</p> <p>日野市には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがあります。</p>	<p>森林環境税の徴収開始に伴い、全額譲与が開始となるため 250 万円の増を見込んでいます</p>	
3～9 都税交付金	50 億 6,400 万円	+8,600 万円(+1.7%)
<p>東京都が徴収した都税の一定割合が、一定の基準によって都内市区町村に按分されて交付されます。</p>	<p>利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金が対象です。内訳は次のとおりです。</p>	
3 利子割交付金	4,600 万円	+300 万円(+7.0%)
<p>預貯金の利子などに対する都民税利子割が財源です。</p> <p>都民税利子割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>預金利率の引き上げなどに伴い、銀行預金利子などの増加が見込まれることから増加を見込んでいます。</p>	
4 配当割交付金	2 億 5,000 万円	+5,000 万円(+25%)
<p>一定の上場株式の配当等に対する都民税配当割が財源です。</p> <p>都民税配当割のうち約 3/5 が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>景気は回復傾向にあり、企業の配当金などの増加が見込まれることから増加を見込んでいます。</p>	

5 株式等譲渡所得割交付金	2 億 6,000 万円	+6,000 万円(+30.0%)
<p>一定の上場株式の譲渡益などに対する都民税株式等譲渡所得割が財源です。</p> <p>都民税株式等譲渡所得割のうち約3/5が、都内市区町村の個人都民税の額に応じて交付されます。</p>	<p>関連指標である日経平均株価の今後の動向を踏まえ、増加を見込んでいます。</p>	
6 法人事業税交付金	5 億 3,000 万円	▲3,000 万円(▲5.4%)
<p>地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として交付されるものです。</p> <p>都税の法人事業税のうち 7.7%が、都内市区町村の従業者数に応じて交付されます。</p>	<p>物価高・原油価格高騰により先行きが不透明であることから減少を見込んでいます。</p>	
7 地方消費税交付金	39 億円	±0 万円(±0.0%)
<p>商品の販売・サービスの提供などの国内取引や外国貨物の引き取りに対する地方消費税(都税)が財源です。</p> <p>都税の地方消費税のうち 1/2 が、都内市区町村の人口と従業者数に応じて交付されます。</p> <p>税率の引き上げ分は、社会保障の財源になります。</p>	<p>個人消費が堅調に推移することが見込まれることにより昨年度と同額としております。</p>	
8 自動車取得税交付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
<p>自動車の取得に対する自動車取得税(都税)が財源です。</p> <p>都税の自動車取得税のうち約 7/10 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>令和元年 10 月からの消費税率改定にあわせて廃止されましたが、旧法分の支払いが想定されるため、予算科目として残しておくものです。</p> <p>※予算額は 1 千円ですが、ここでは四捨五入のため 0 万円と表記しています。</p>	
9 環境性能割交付金	7,800 万円	+300 万円(+4.0%)
<p>自動車の取得に対し課税される自動車税(都税)の環境性能割が財源です。</p> <p>都税の自動車税環境性能割のうち約 47/100 が、都内市区町村の道路延長と面積に応じて交付されます。</p>	<p>令和 5 年度税制改正の燃費基準引き上げに伴う税区分の見直しにより増加としています。</p>	

10 地方特例交付金	10億8,456万円	+8億6,956万円(+404.4%)
<p>住宅ローン減税及び定額減税により個人市民税が減収となります。</p> <p>この減収を補てんするために国から交付されます。</p>	<p>令和6年度に限り、定額減税(1人当たり個人住民税所得割1万円の減税)による減収を補てんすることから増加としています。</p>	
11 地方交付税	21億3,000万円	+1億円(+4.9%)
<p>一部国税の一定割合を財源として、地方公共団体間の税収などの不均衡を調整するために、一定の基準により国から市に交付されます。</p> <p>一部が臨時財政対策債という借金に振り替えられています。</p>	<p>国の地方財政計画により増額されることが示されていることや、普通交付税において社会福祉費などで需要額の増が想定されることから、増加を見込んでいます。</p>	
12 交通安全対策特別交付金	1,600万円	▲100万円(▲5.9%)
<p>道路交通法の交通反則金が財源です。</p> <p>道路交通安全対策の経費に充てるために、交通事故の発生件数などに応じて国から交付されます。</p>	<p>令和5年度の決算見込を踏まえて、減少を見込んでいます。</p>	
13 分担金及び負担金	2億5,753万円	▲5,170万円(▲16.7%)
<p>特定の事業の財源として、利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>民間保育所の利用者負担金などがあります。</p>	<p>民間保育所利用者負担金について、令和5年10月からの制度改正により、第2子以降の保育料が無償化されたことなどから減額を見込んでいます。</p>	
14 使用料及び手数料	13億9,010万円	▲643万円(▲0.5%)
<p>施設の利用や特定の事務によって利益を受ける方に支払っていただくものです。</p> <p>各種公共施設の使用料や証明書交付のための手数料などがあります。</p>	<p>市立保育所使用料について、令和5年10月からの制度改正により、第2子以降の保育料が無償化されたことなどから減額を見込んでいます。</p>	
15 国庫支出金	127億7,285万円	+5億1,465万円(+4.2%)
<p>国と市の行う事業の経費負担区分に応じて、国が市に交付します。</p> <p>①生活保護費負担金のように法令に基づき国と市の負担割合が決まっている「負担金」、②特定の事業に対して交付される「補助金」、③国民年金の事務のように本来国の仕事を市に委託して行う場合に交付される「委託金」があります。</p>	<p>国庫負担金は、民間保育所や生活保護、障害者サービスなどの社会保障のための給付費の増加に連動して増加しています。</p> <p>国庫補助金は、豊田小学校校舎大規模改造やさくら第一学童クラブ増設工事の実施などに伴う増を見込んでいます。</p>	

16 都支出金	116 億 466 万円	+10 億 801 万円(+9.5%)
都と市の行う事業の経費負担区分に応じて、都が市に交付します。 国庫支出金と同様に 3 区分あります。	都負担金は、国庫負担金と同様に社会保障のための給付費の増加などに連動して増加しています。 都補助金は、市町村総合交付金の見込みなどから増加としています。 都委託金は、東京都知事選挙の執行などにより増加していません。	
17 財産収入	1 億 4,182 万円	+3,245 万円(+29.7%)
市の財産(土地・建物や物品など)の貸し付け、売り払い、運用などによって得られる収入です。 土地建物の貸付料や基金(貯金)の運用利子、資料などの物品販売に伴う収入などがあります。	土地売払収入の見込みから増額を見込んでいます。	
18 寄附金	4,125 万円	▲85 万円(▲2.0%)
市に対する現金の寄附です。	令和 5 年度のクラウドファンディングによる指定寄附金(日野宿本陣改修と市制施行 60 周年)を皆減したため、減額を見込んでいます。	
19 繰入金	45 億 1,967 万円	+19 億 7,079(+77.3%)
基金(貯金)を取り崩して(一般会計に繰り入れて)特定の事業の財源とするなど、税金などの不足を補います。	定年延長制度により、令和 5 年度には該当しなかった定年退職者の発生を見込み、職員退職手当基金繰入金が増加しています。また、財源不足を補てんする財政調整基金の繰入額が増加しています。 公共施設等整備基金繰入金は旧社会教育センターおよび長山団地市営住宅の解体工事に充当しています。	
20 繰越金	3 億円	±0 万円(±0.0%)
前年度の決算剰余金を当該年度の歳入(繰越金)として扱います。	令和 5 年度と同額で計上しています。	
21 諸収入	10 億 9,920 万円	+9,294 万円(+9.2%)
他の科目に含まれない歳入をまとめたものです。 市税の延滞金、貸付金の元利収入、民間機関の助成金などがあります。	区画整理事業に伴う仲田小学校工作物等移転補償金や資源物収集量の増加、単価増などに伴い増加しています。	
22 市債	15 億 8,900 万円	+6,960 万円(+4.6%)
市の借金です。道路や公共施設の整備など多額の費用がかかる建設事業などの財源として借り入れを行います。 普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられており、市税などの補完として借り入れを行います。	建設公債が豊田小学校校舎大規模改造、豊田跨線人道橋補修事業、防災情報センター整備事業などにより、2 億 6,960 万円の増額となる一方、臨時財政対策債は、国の令和 6 年度地方財政計画によって縮小が示されており、2 億円の減額としています。	

④ 市税の増減内容

令和6年度の市税は、303億9,337万円で、対前年度比6億4,852万円(2.1%)の減少を見込んでいます。個人市民税及び法人市民税の減少の影響から、市税全体が減少しています。

① 個人市民税

国の施策として、住民税所得割の定額減税が予定されていることから、対前年度比6億5,053万(4.7%)減の132億1,230万円となります。

② 法人市民税

円安や、物価高・原油価格高騰の影響により、企業業績の先行きが不透明であることなどを考慮し、対前年度比2億106万円(15.0%)減の11億3,937万円となります。

③ 固定資産税

土地取引が好調で評価も市内全域で上昇傾向にあります。家屋は新築分の税収の増はありますが、評価替えにより若干の減額を見込んでいることなどから、対前年度比9,158万円(0.8%)増の122億5,383万円となります。

④ 軽自動車税

コロナ禍の収束と半導体不足の緩和による増加を見込んでおり、対前年度比647万円(3.2%)増の2億1,052万円となります。

⑤ 市たばこ税

健康志向や税率引き上げによる消費本数の減少の影響が小さかったため、対前年度比5,664万円(6.5%)増の9億2,918万円となります。

⑥ 都市計画税

固定資産税と同様の理由により増を見込んでおり、対前年度比4,837万円(1.9%)増の26億4,817万円となります。

〔表3〕市税の内訳

(単位:千円、%)

市税内訳	R6年度	R5年度	対前年度比		市税構成比	
			増減額	増減率	R6年度	R5年度
① 個人市民税	13,212,300	13,862,828	▲ 650,528	▲ 4.7%	43.5%	44.7%
② 法人市民税	1,139,367	1,340,427	▲ 201,060	▲ 15.0%	3.7%	4.3%
③ 固定資産税	12,253,829	12,162,245	91,584	0.8%	40.3%	39.2%
④ 軽自動車税	210,522	204,049	6,473	3.2%	0.7%	0.7%
⑤ 市たばこ税	929,184	872,542	56,642	6.5%	3.1%	2.8%
⑥ 都市計画税	2,648,167	2,599,801	48,366	1.9%	8.7%	8.4%
市税合計	30,393,369	31,041,892	▲ 648,523	▲ 2.1%	100.0%	100.0%

(2) 歳入予算の推移(当初予算 10 年間)

① 市税当初予算額 10 年間の推移

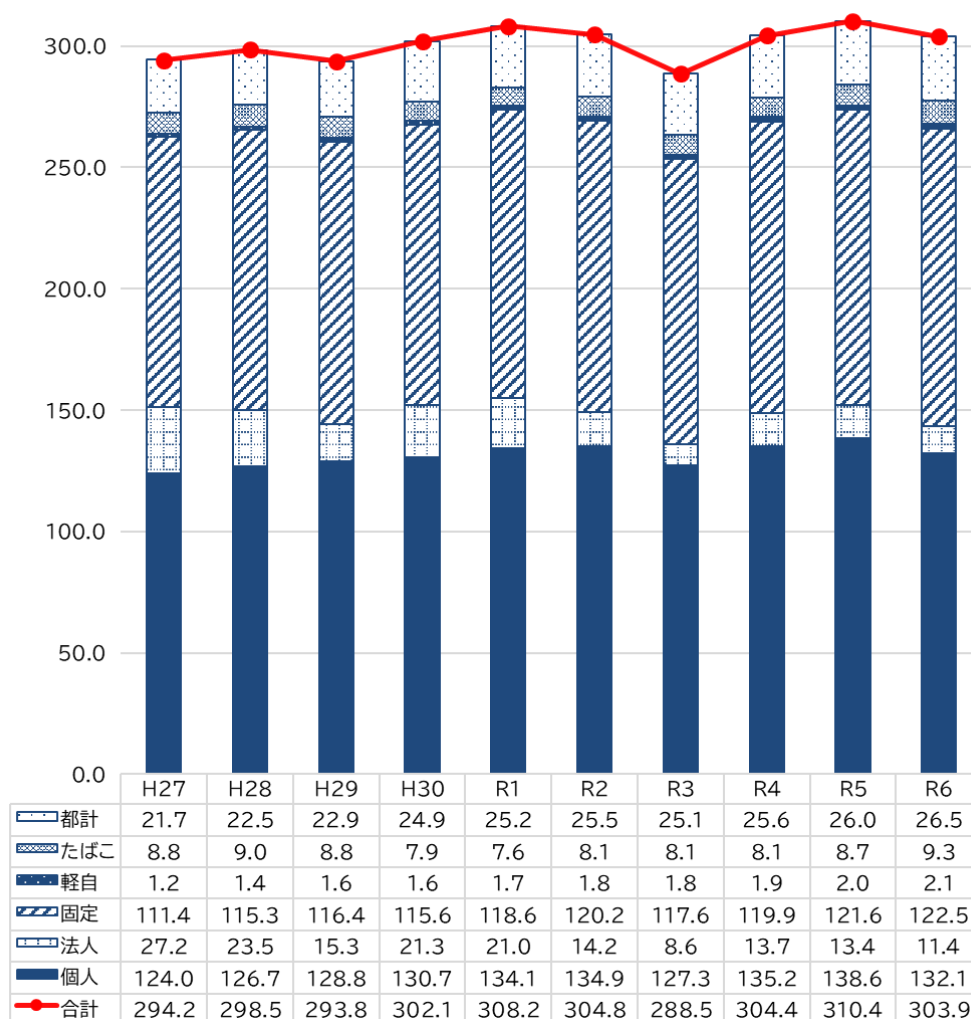
この 10 年間の市税当初予算額の推移では、令和 2 年度まで大きな増減なく、ほぼ横ばいから微増で推移していましたが、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、大幅な減収を見込みました。その後、令和 4 年度、令和 5 年度では新型コロナウイルス感染症の影響は想定よりも限定的であることが明らかになってきたことなどから増額しました。

令和 6 年度は、定額減税の影響により減収となります。景気変動を受けた法人市民税の減の影響もありますが、ほぼ横ばいで推移しています。

なお、市税の減収については地方特例交付金で補填されるため、実質的な微増傾向は継続していますが、物価高・原油価格高騰の影響を受けた歳出の増額が上回るため、今後も税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

[グラフ4]市税当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



② 歳入当初予算額 10 年間の推移

国・都支出金は、主に歳出の社会保障関連経費の増加に伴い、連動して増加しています。

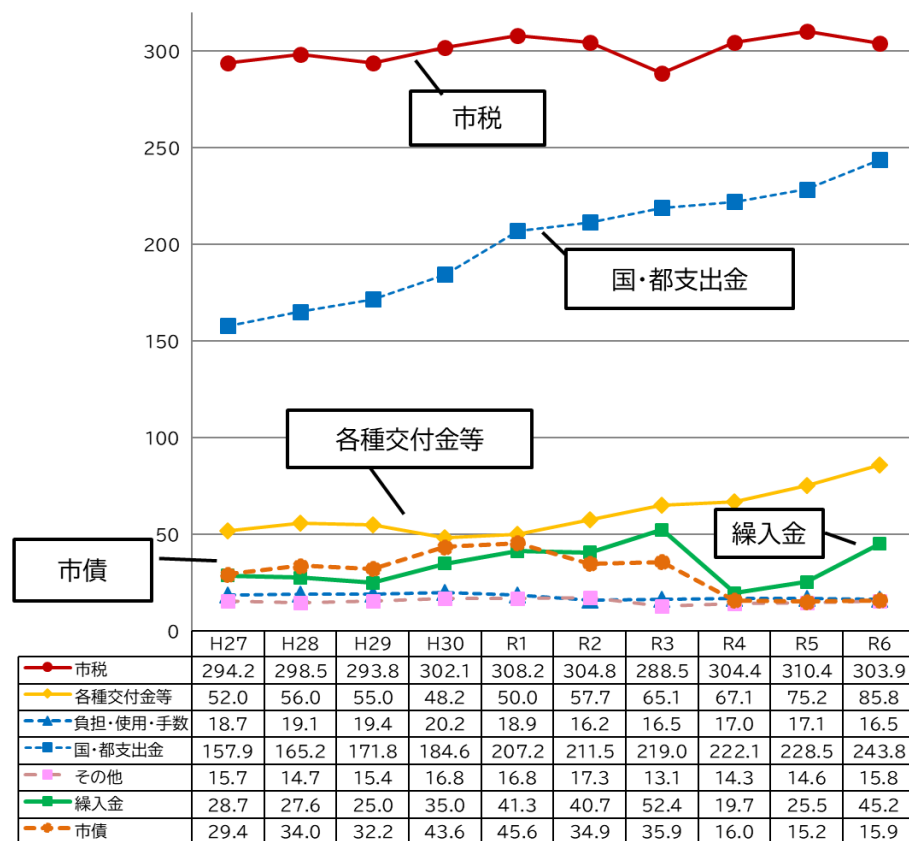
各種交付金などは、主に地方消費税交付金の都道府県間の清算基準の見直しなどから平成 30 年度に大きく減少しましたが、令和元年度から消費税率(国・地方)の引き上げにより増加、令和 6 年度も引き続き増加を見込んでいます。

基金(市の貯金)の取り崩しである繰入金と市債(市の借金)の借り入れは、平成 30 年度から令和 3 年度までは大型工事が集中していたことなどにより増加傾向にありましたが、令和 4 年度を境に大規模工事の完了や投資的経費の平準化により大きく減少しました。令和 6 年度は職員退職手当基金の充当や、財源不足を補てんするための財政調整基金の取崩により、繰入金が大幅に増加しています。

今後も、将来にわたり安定的に財政を運営するため、基金の取り崩しや市債の借り入れに過度に頼らない財政運営に努めていく必要があります。

〔グラフ5〕歳入当初予算額 10 年間の推移

(単位:億円)



※ 各種交付金等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※ その他＝財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

3 歳出予算(一般会計)

(1) 歳出予算の概要

① 総括

物価高・原油価格の高騰や賃金水準の上昇の影響により、委託料など、多くの費目が増額となり、事業費全体を押し上げています。また、義務的経費について、扶助費は生活保護費や障害者福祉費などが引き続き増額となります。

人件費は、職員退職手当の増や、会計年度任用職員の制度改正などが影響し、増額となります。

このほか、普通建設事業費は、豊田小学校校舎大規模改造や豊田跨線人道橋補修事業などの実施により、増額となります。

〔表4〕 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

款	R6年度	R5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R6年度	R5年度
1 議会費	454,235	423,632	30,603	7.2%	0.6%	0.6%
2 総務費	6,374,216	5,577,185	797,031	14.3%	8.8%	8.1%
3 民生費	38,326,713	37,574,889	751,824	2.0%	52.7%	54.7%
4 衛生費	6,405,231	6,036,823	368,408	6.1%	8.8%	8.8%
5 労働費	36,547	51,756	▲ 15,209	▲ 29.4%	0.1%	0.1%
6 農業費	145,582	112,843	32,739	29.0%	0.2%	0.2%
7 商工費	590,923	601,603	▲ 10,680	▲ 1.8%	0.8%	0.9%
8 土木費	4,958,264	4,575,149	383,115	8.4%	6.8%	6.7%
9 消防費	2,419,001	2,248,542	170,459	7.6%	3.3%	3.3%
10 教育費	9,479,106	8,049,862	1,429,244	17.8%	13.1%	11.7%
11 公債費	3,341,026	3,240,223	100,803	3.1%	4.6%	4.7%
12 諸支出金	98,156	98,493	▲ 337	▲ 0.3%	0.1%	0.1%
13 予備費	60,000	60,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出合計	72,689,000	68,651,000	4,038,000	5.9%	100.0%	100.0%

② 歳出予算(款別)の構成

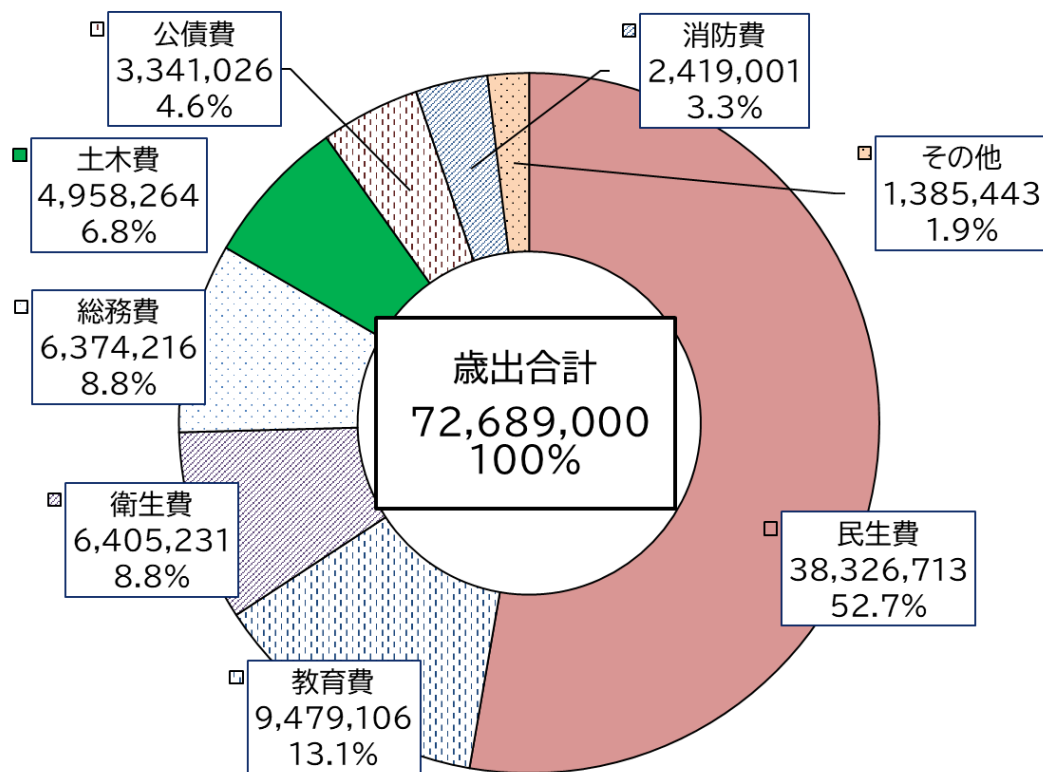
市は、住民生活に最も身近な基礎自治体として、福祉、保健衛生、環境保全、産業・農業の振興、道路などのインフラや公共施設など社会資本の整備、消防・防災、教育など、幅広い分野の行政サービスを担っています。

このため、市の予算は、款という行政目的別に区分整理して計上することになっています。

款別(目的別)では、子育て支援の充実、高齢化の進展などを背景に民生費が増加傾向にあり、予算の半分以上を占めています。

〔グラフ6〕 歳出(款別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他=議会費、労働費、農業費、商工費、諸支出金、予備費

③ 歳出予算(款別)の増減内容

款 科目	R6年度予算額	対前年度比増減額(率)
科目の説明	主な増減理由	
1 議会費	4 億 5,424 万円	+3,060 万円(+7.2%)
市議会議員の報酬や、会議録や市議会だよりの作成、インターネット中継など、市議会の活動に必要な経費です。	議場の映像システムの更新などから増加しています。	
2 総務費	63 億 7,422 万円	+7 億 9,703 万円(+14.3%)
市政の企画経営、人事・文書・財務会計の管理、庁舎などの財産の維持管理、広報広聴、情報システム、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計、監査など、市全般の企画や管理運営などに必要な経費です。	旧社会教育センターの解体事業及び人事給与システムや財務会計システムなどの内部事務システムの更新事業の増に加え、東京都知事選挙が執行されるため増加しています。	
3 民生費	383 億 2,671 万円	+7 億 5,182 万円(+2.0%)
高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などの社会保障や地域コミュニティの振興などに必要な経費です。	継続的な増加傾向にある、生活保護費や障害者福祉費の扶助費や、子ども包括支援センター(みらいく)開設などにより増加しています。また、特別会計への繰出金も増加しています。	
4 衛生費	64 億 523 万円	+3 億 6,841 万円(+6.1%)
健康増進、予防接種、環境政策、ごみ処理、病院などの健康・衛生的な生活環境に必要な経費です。	出産・子育て応援事業などの妊産婦を対象とした事業の充実や市立病院への繰出金の増、可燃ごみなどの収集運搬業務委託料の増などにより増加しています。	
5 労働費	3,655 万円	▲1,521 万円(▲29.4%)
雇用対策や勤労者福祉などに必要な経費です。	勤労・青年会館がひの市民活動支援センターと機能統合することなどから減少しています。	
6 農業費	1 億 4,558 万円	+3,274 万円(+29.0%)
農業の振興、農業委員会の運営などに必要な経費です。	都市農業経営力強化事業の実施などから増加しています。	

7 商工費	5 億 9,092 万円	▲1,068 万円(▲1.8%)
産業や観光の振興などに必要な経費です。	企業立地奨励金の減などにより減少しています。	
8 土木費	49 億 5,826 万円	+3 億 8,312 万円(+8.4%)
道路・橋りょう・河川・公園・市営住宅などの維持管理・新設改良、都市計画などに必要な経費です。	豊田跨線人道橋改修事業や長山団地市営住宅解体工事の実施により増加しています。	
9 消防費	24 億 1,900 万円	+1 億 7,046 万円(+7.6%)
消防や救急、防災などに必要な経費です。	防災情報センターにおける非常用発電機更新工事などから増加しています。	
10 教育費	94 億 7,911 万円	+14 億 2,924 万円(+17.8%)
小中学校や幼稚園の学校教育、図書館や公民館などの社会教育、スポーツ振興などに必要な経費です。	豊田小学校の校舎大規模改造や不登校対策の拡充及び学校図書館司書の全校配置などにより増加しています。	
11 公債費	33 億 4,103 万円	+1 億 80 万円(+3.1%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)に必要な経費です。	本庁舎免震改修工事や、子ども包括支援センター建設工事などの借入に伴う市債の償還により増加しています。	
12 諸支出金	9,816 万円	▲34 万円(▲0.3%)
日野市土地開発公社にかかる経費です。	土地開発公社の経営健全化のために借入金の利子と保有土地の民間売却に伴う差損を補助しています。 土地開発公社への利子・差損補填補助金の金利分の見直しにより減少しています。	
13 予備費	6,000 万円	±0 万円(±0.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	令和 5 年度と同額で計上しています。	

政策的に取り組む新規事業などについては、
29 ページからの (参考資料) 主要施策と主な事業をご覧ください。

④ 歳出予算(性質別)の構成

歳出予算の性質別は、予算の使われ方について、支出の結果として何をもちたらずのかという観点で分類したものです。

性質別では、扶助費(生活保護費などの社会保障のための給付費)が最も多く、市の予算の約33%を占めています。また、子育て施策の充実や高齢化の進展などを背景に継続的な増加傾向にあります。

この次に多いのが、物件費(委託料や賃借料、光熱水費や消耗品の購入など)、人件費(職員の給料や各種委員の報酬など)、繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計に支出するお金)などとなっています。

令和6年度も扶助費のほか、昨今の物価高・原油価格高騰の影響で、委託料などの物件費が増加傾向にあります。

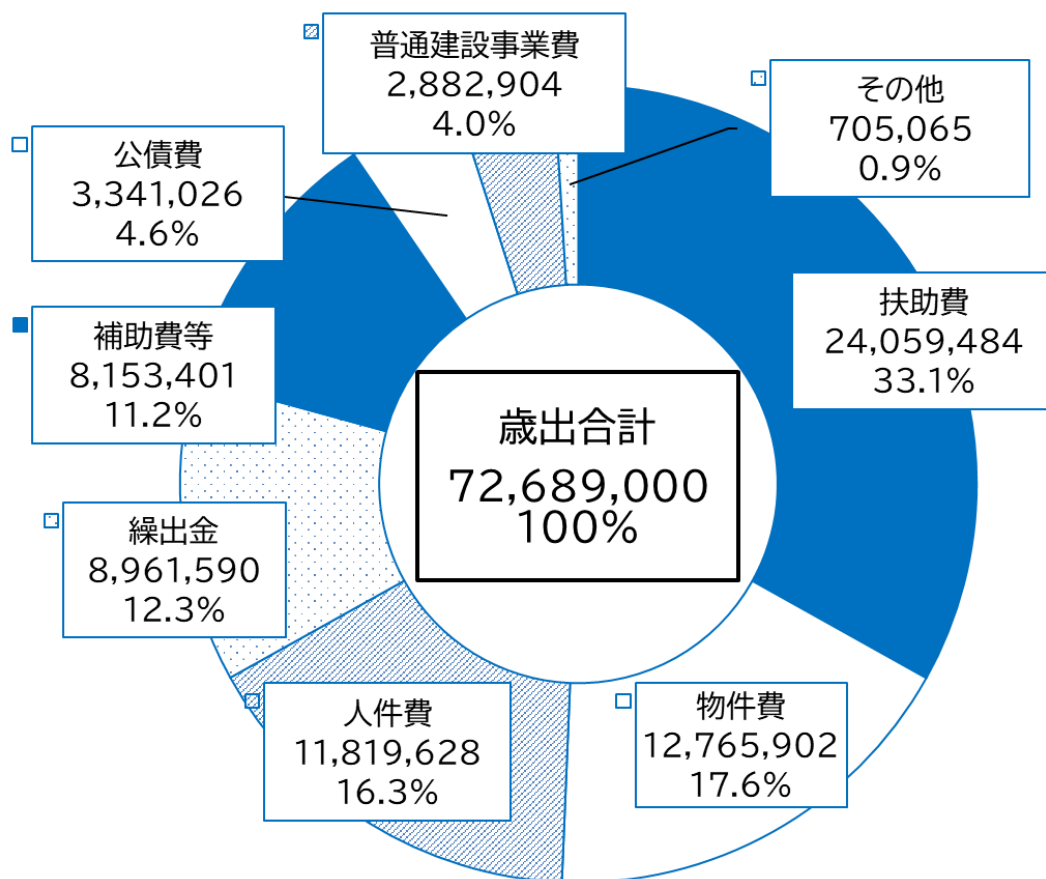
〔表5〕歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

性質	R6年度	R5年度	対前年度比		構成比	
			増減額	増減率	R6年度	R5年度
1 人件費	11,819,628	11,005,450	814,178	7.4%	16.3%	16.0%
2 物件費	12,765,902	11,253,578	1,512,324	13.4%	17.6%	16.4%
3 維持補修費	311,017	323,440	▲ 12,423	▲ 3.8%	0.4%	0.5%
4 扶助費	24,059,484	23,315,324	744,160	3.2%	33.1%	34.0%
5 補助費等	8,153,401	8,054,581	98,820	1.2%	11.2%	11.7%
6 普通建設事業費	2,882,904	2,509,703	373,201	14.9%	4.0%	3.7%
7 災害復旧事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
8 失業対策事業費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
9 公債費	3,341,026	3,240,223	100,803	3.1%	4.6%	4.7%
10 積立金	334,048	327,953	6,095	1.9%	0.5%	0.5%
11 投資及び出資金	0	37,095	▲ 37,095	皆減	0.0%	0.1%
12 貸付金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
13 繰出金	8,961,590	8,523,653	437,937	5.1%	12.3%	12.4%
14 予備費	60,000	60,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出合計	72,689,000	68,651,000	4,038,000	5.9%	100.0%	100.0%

〔グラフ7〕 歳出(性質別)の構成図

(単位:千円、%)



※ その他=維持補修費、積立金、投資及び出資金、予備費

⑤ 歳出予算(性質別)の増減内容

性質区分	R6年度予算額	対前年度比増減(率)
区分の説明	主な増減理由	
1 人件費	118 億 1,963 万円	+8 億 1,418 万円(+7.4%)
議員報酬、職員の給料・手当、各種委員や嘱託職員の報酬など人にかかる経費です。	令和 6 年度については定年延長による定年退職者を見込んだことや、会計年度任用職員の勤勉手当の支給が開始されたことなどから、全体として増加しています。	
2 物件費	127 億 6,590 万円	+15 億 1,232 万円(+13.4%)
委託料、光熱水費、物品などの購入や賃貸借、郵便料などの経費です。(公共施設の設計委託など普通建設事業を除く)	物価高・原油価格高騰の影響で、委託料などが全体的に増加傾向にあるほか、旧社会教育センターの解体工事や、長山団地市営住宅の解体工事などにより増加しています。 ※解体工事は普通建設事業ではなく物件費に含まれます。	
3 維持補修費	3 億 1,102 万円	▲1,242 万円(▲3.8%)
公共施設などの修繕などの経費です。(普通建設事業に該当するものを除く)	生活・保健センターの屋上防水等修繕や、小学校の自動火災報知機受信機修繕などの完了により減少しています。	
4 扶助費	240 億 5,948 万円	+7 億 4,416 万円(+3.2%)
福祉の法令などに基づいて支出される各種扶助のための経費です。	高齢化に伴う対象者の増やサービス利用の増などから、生活保護費や障害者介護給付費などが増となり増加しています。 また、高校生等医療費助成制度や子ども医療費助成の所得制限の撤廃による対象者の増などにより増加しています。	
5 補助費等	81 億 5,340 万円	+9,882 万円(+1.2%)
市民や団体などへの補助・助成金や一部事務組合などへの負担金、下水道事業や市立病院事業へ支出する経費などです。(普通建設事業に該当するものを除く)	病院事業会計負担金などが物価高騰の影響を受けた薬品などの高騰などにより増加しています。 また、小中学校の学校給食(食材)費補助金の増などから、増加しています。	
6 普通建設事業費	28 億 8,290 万円	+3 億 7,320 万円(+14.9%)
道路橋りょうや公園、学校など公共施設などの建設や用地購入、民間施設の建設補助などの経費です。	子ども包括支援センター建築工事の完了による減がある一方で、豊田跨線人道橋補修工事業務委託料や豊田小学校校舎大規模改造などの実施のため増加しています。	

7 災害復旧事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
台風などの災害により被害を受けた道路や公共施設などの復旧を行う経費です。	該当はありません。	
8 失業対策事業費	0 万円	±0 万円(±0.0%)
失業者に就業の機会を与えることを主たる目的として、道路、河川、公園の整備などを行う事業に要する経費です。	該当はありません。	
9 公債費	33 億 4,103 万円	+1 億 80 万円(+3.1%)
市の借金である市債の返済(元利償還金)の経費です。	本庁舎免震改修工事や(仮称)子ども包括支援センター建設事業などで借り入れた市債の償還が始まることなどから増加しています。	
10 積立金	3 億 3,405 万円	+610 万円(+1.9%)
市の貯金である基金に積み立てる経費です。	事業の状況に応じた各基金への積立てに伴い増加しています。	
11 投資及び出資金	0 万円	▲3,710 万円(皆減)
財団法人への出えんや、公社・協会などへの出資にかかる経費です。	下水道事業会計は日野市公共下水道事業経営戦略(令和 2 年度から令和 12 年度)に基づき、出資金は令和 5 年度で終了したため減少しています。	
12 貸付金	0 万円	±0 万円(±0.0%)
市民などへの貸し付けにかかる経費です。	該当はありません。	
13 繰出金	89 億 6,159 万円	+4 億 3,794 万円(+5.1%)
一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令などの基準により負担する経費のほか、特別会計の不足額を補うための経費もあります。	国民健康保険は国の制度改正に伴う繰出金の増、介護保険や後期高齢者医療は、高齢化の進展などによる対象者の増などから増加しています。 ※介護保険・後期高齢者医療の特別会計への繰出金は、高齢化の進展を受けて、今後も増加が予想されます。	
14 予備費	6,000 万円	±0 万円(±0.0%)
予算編成時点では見込めない、予期しなかった支出などに備えるための経費です。	令和 5 年度と同額で計上しています。	

(2) 歳出予算の推移(当初予算 10 年間)

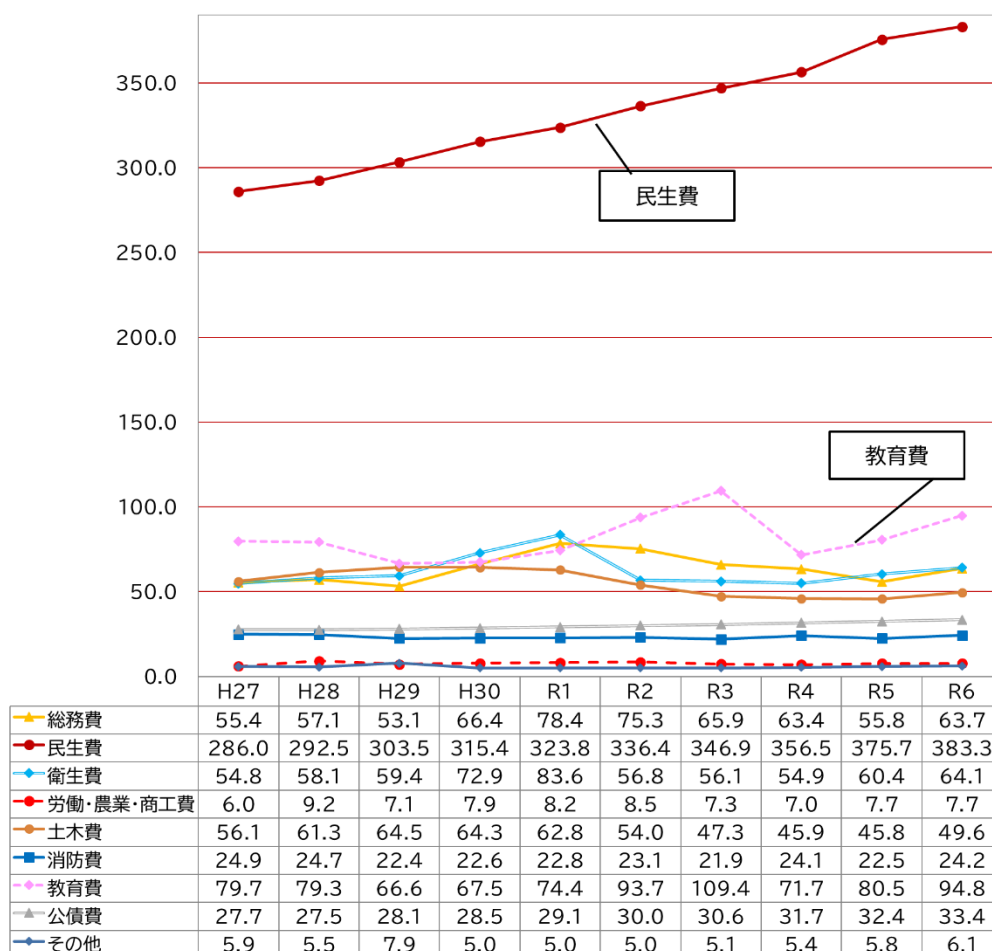
① 歳出予算(款別)10 年間の推移

民生費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景とした増加傾向が続いており、この 10 年間で約 1.3 倍、約 97 億円の増となっています。

教育費は、令和 4 年度に大規模建設工事の完了から大きく減少しましたが、令和 5 年度から小中学校の光熱費の増や七小児童クラブの建設などにより増加に転じています。令和 6 年度も豊田小学校校舎大規模改造や学校給食(食材)費補助金の増額などにより増加しています。

〔グラフ8〕 歳出(款別)の推移

(単位:億円)



※その他＝議会費、諸支出金、予備費

② 歳出予算(性質別)10年間の推移

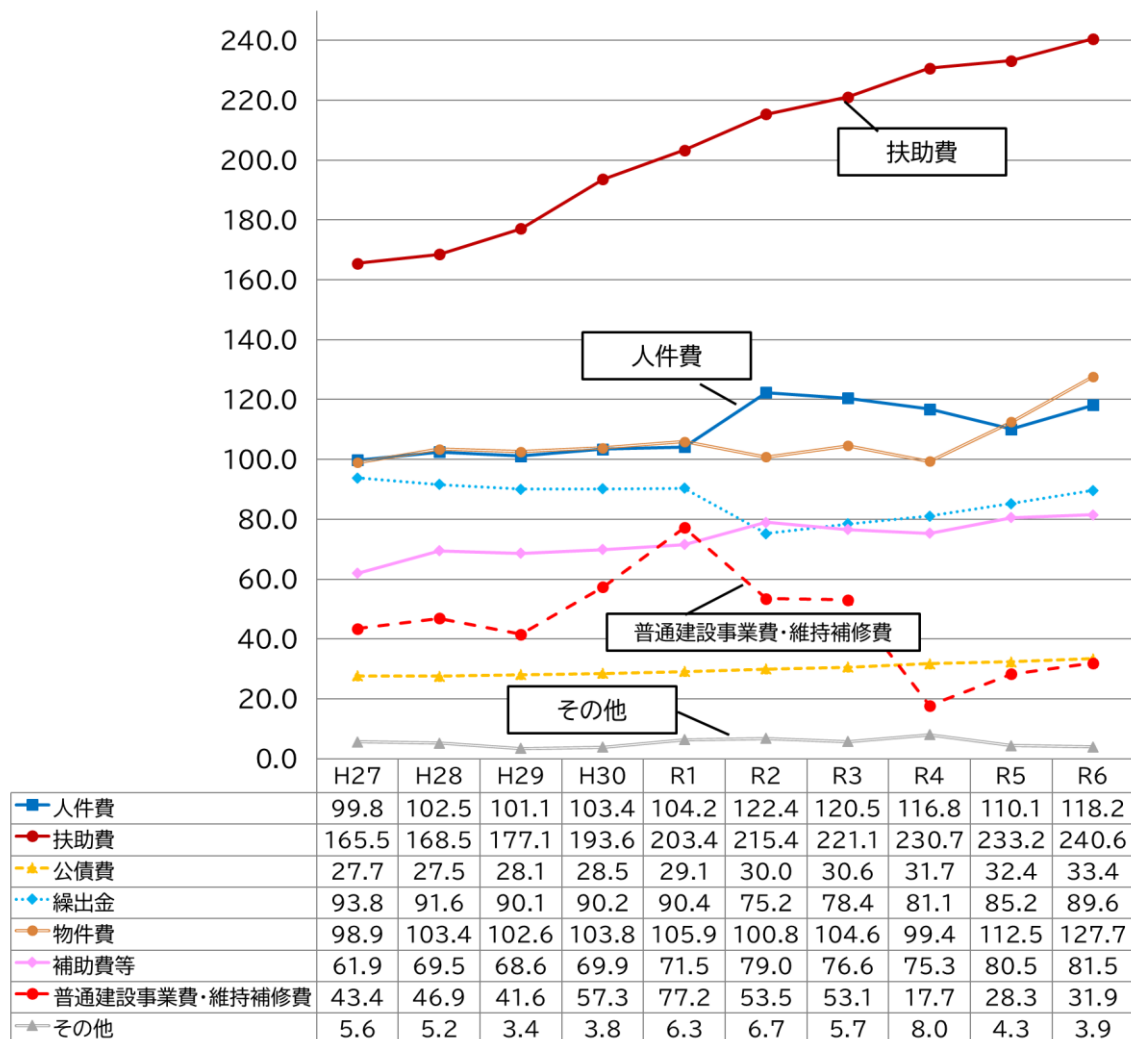
扶助費は、子育て支援の充実や高齢化の進展などを背景にこの10年間で約1.5倍、約75億円の増となっています。

人件費は、会計年度任用職員制度の開始により令和2年度から急増しました。令和6年度は、会計年度任用職員の勤勉手当が制度化されたことなどから、依然として高い水準にあります。

普通建設事業費、維持補修費は、投資的経費の平準化により抑制はしていますが、令和6年度は豊田小学校の校舎大規模改造や豊田跨線人道橋補修事業などにより増加に転じています。

〔グラフ9〕 歳出(性質別)の推移

(単位:億円)



※その他＝災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

4 基金・市債

(1) 基金(市の貯金)

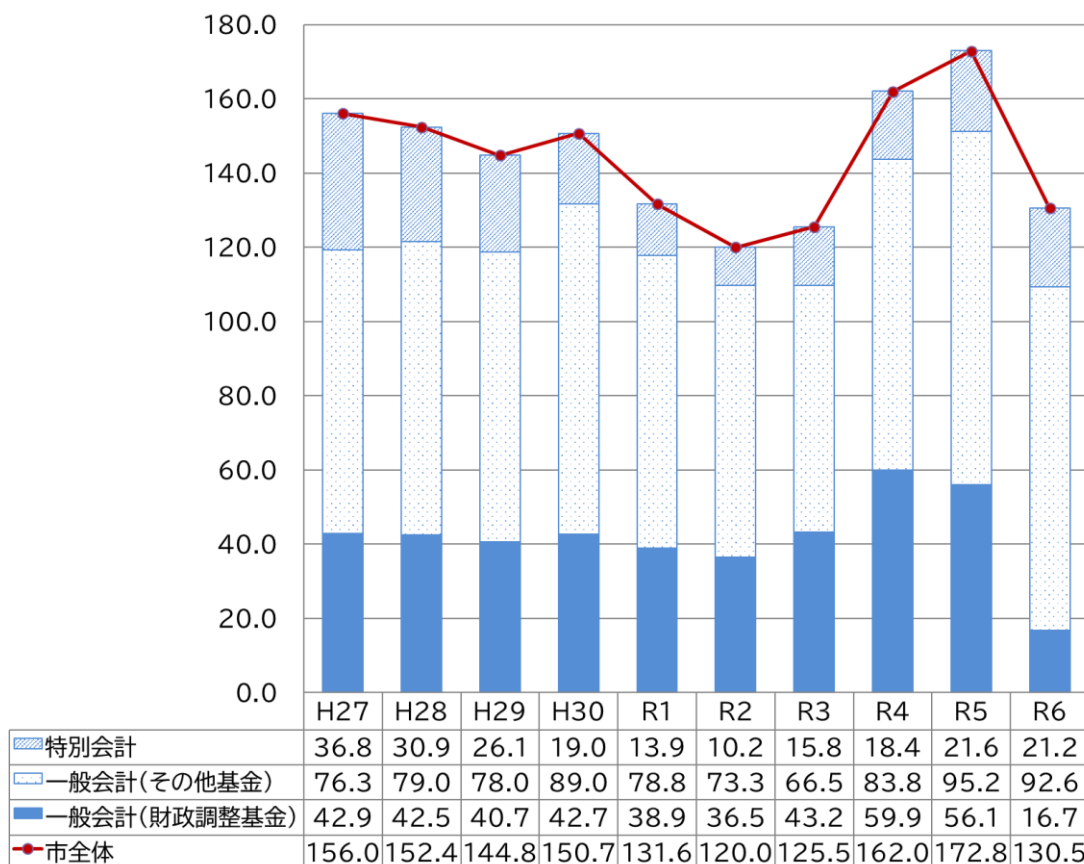
財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えを目的とするものです。

財政調整基金の基金残高(※)は、平成 27 年度以降、40 億円前後で推移しており、令和元年度から 2 年連続で減少しました。その後、令和 4 年度までは新型コロナウイルス感染症などの影響による一時的な歳出の減額や、地方交付税や地方特例交付金の増額などによって、残高は回復傾向にありました。しかし、令和 6 年度は物価高・原油価格高騰の影響などもあり、歳出が膨らんだことから大幅な減少となりました。

特定目的基金は、公共施設整備など特定の目的のためのものです。今後見込まれる老朽化した施設の更新などに要する多額の経費を賄うため、計画的な積立が必要です。

〔グラフ10〕基金残高の推移

(単位:億円)



※ H27～R4 年度は決算額(各年度 3 月 31 日現在、例:R4=R5.3.31)、R5 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R6 年度は当初予算を執行した後の残高見込額です。

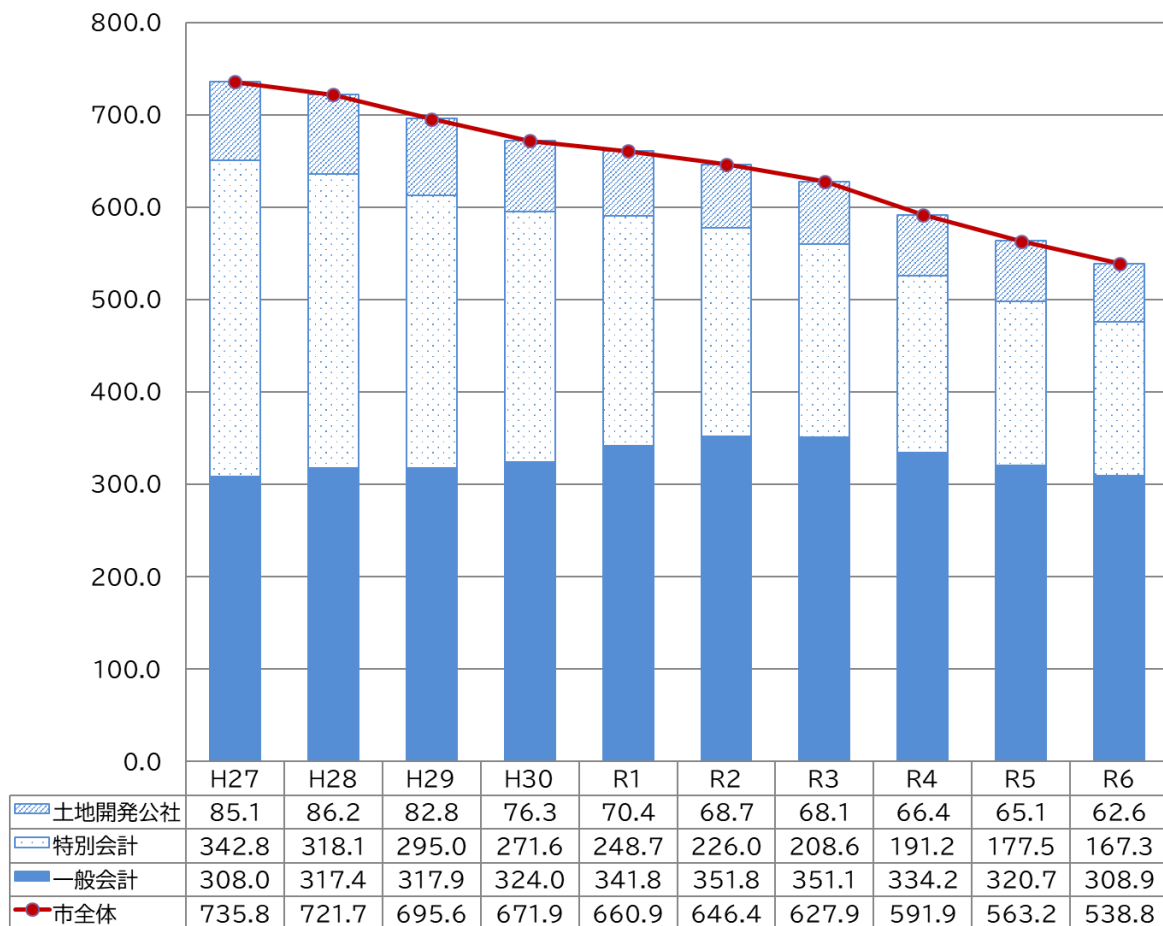
(2) 市債(市の借金)

市の借金である市債は、平成 27 年度に 730 億円以上あった残高が、この 10 年間で 190 億円以上減っています。一般会計の市債残高は、平成 27 年度以降増加していましたが、大型工事の完了や投資的経費の平準化により、工事関係の市債の借入額が抑制されたことや臨時財政対策債発行可能額が減少したことなどにより、令和 4 年度以降減少しており、令和 6 年度も引き続き減少しています。

今後も、市の貯金である基金とのバランスを見ながら、市債残高を着実に減らしていけるよう取り組んでまいります。

〔グラフ11〕市債等残高の推移

(単位:億円)



※ H27～R4 年度は決算額、R5 年度は最終補正予算編成後の残高見込額、R6 年度は当初予算を執行した後の残高見込額です。

5 市民一人あたりの予算

令和 6 年度一般会計予算 726.9 億円を市民一人あたりに換算すると、38 万 7,687 円(令和 6 年 1 月 1 日現在)となります。

サービスの区分ごと(目的別)の内訳は、以下のとおりです。

〔表6〕 市民一人あたりにおける歳出予算額(目的別)

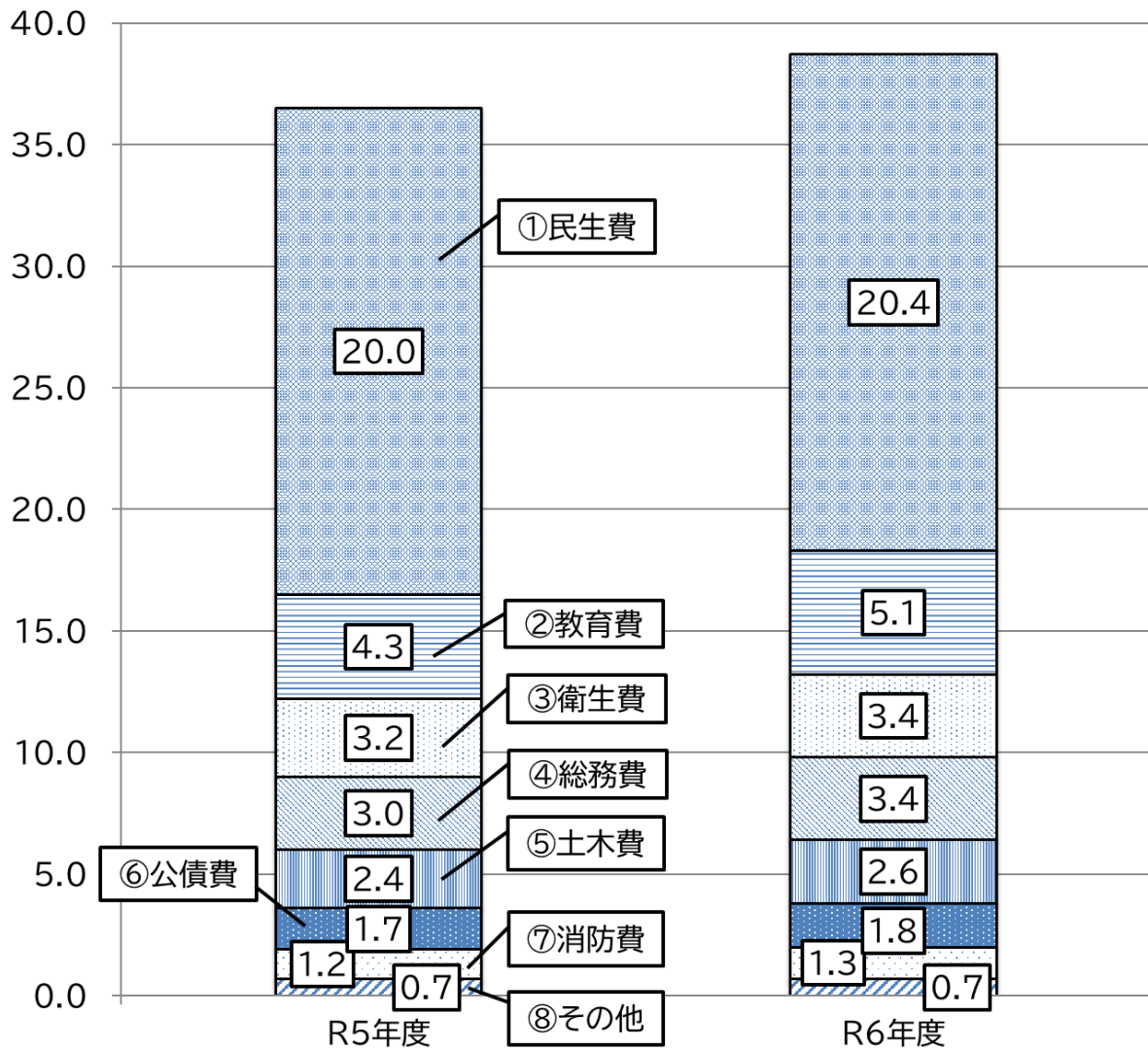
サービスの区分(目的別)	R6年度	対前年度比
		増減額
① 民生費 (高齢者や障害者などに対する社会福祉、児童福祉や生活保護のための費用)	20万4,416円	+4,042円
② 教育費 (小・中学校教育、社会教育、市民会館、公民館活動、スポーツ活動などの費用)	5万557円	+7,630円
③ 衛生費 (ごみ処理、保健衛生、予防接種、環境衛生などの費用)	3万4,162円	+1,970円
④ 総務費 (庁舎管理、徴税、統計、選挙事務や戸籍、住民登録などに必要な費用)	3万3,997円	+4,256円
⑤ 土木費 (道路の新設・維持管理や公園整備、市営住宅の維持管理などの費用)	2万6,445円	+2,047円
⑥ 公債費 (市債(市の借り入れたお金)の返済のための費用)	1万7,819円	+540円
⑦ 消防費 (消防活動、災害対策などの費用)	1万2,902円	+911円
⑧ その他 (市議会運営、労働、農業、商工振興などのための費用)	7,389円	+199円
	38万7,687円	+2万1,595円

※令和 6 年 1 月 1 日現在の人口 18 万 7,494 人で算出しています。

※金額は欄ごとに 1 円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

〔グラフ12〕市民一人あたりにおける歳出予算の比較

(単位:万円)



(参考資料) 主要施策と主な事業

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
1. 未来に生きる世代へより良い環境を残すための気候変動対策					
1 気候危機対策事業	環境保全課	気候市民会議から2月10日に政策提言書を頂いた。この提言を具体施策として実行していくため、プロジェクトに取り纏め、実施可能な取り組みから順次着手していく。更に、気候変動の取り組みを近隣自治体と連携し、複数自治体で合同の気候市民会議を企画し実施する。また、気候変動の取り組みを社会に広げるため、多摩地域の自治体間の広域なネットワーク作りを進める。	継続	気候危機対策経費	6,260
2. すべての子どもが健やかに、そして自分らしくすごせるまち					
2 子ども条例推進事業	子育て課	子ども条例推進のため、7月1日の日野市子ども条例の日を中心とした市民向け啓発事業の実施や、子どもの権利の保障・擁護の状況の検証を行う子ども条例委員会の設置・運営を行う。	新規	子ども条例推進事業経費	477
3 子ども食堂推進事業	子育て課	地域の支援団体等が実施する、子ども食堂事業の立ち上げ、運営に関する費用の一部を補助する事業(R5年度開始、実施団体の増加による充実)。	継続	子ども食堂推進事業経費	4,160
4 学童クラブ施設運営事業	子育て課	R6年度新たに学童クラブ2施設を民間により運営委託する。(あさひがおか、三沢) これにより11施設/29施設を民営化。	継続	学童クラブ事業経費	56,320
5 子ども子育て支援新制度事業	子育て課	子ども・子育て支援事業計画の次期計画を、子ども基本法に基づく市町村子ども計画として策定する。令和6年度末策定予定。	継続	子ども・子育て支援新制度事業経費	5,548
6 子ども包括支援センター事業(施設管理・運営経費)	子育て課	施設管理、運営に要する委託費等の経費。	新規	子ども包括支援センター事業経費	39,285
7 子ども包括支援センター事業(中学生、ひろば、なんでも相談)	子ども家庭支援センター	これまで不足していた中高生世代に対する支援を充実する。すべての妊産婦や子どもとその家庭が気軽に相談できる総合相談窓口として、子どもなんでも相談を設置する。	新規	①子どもなんでも相談事業会計年度任用職員人件費 ②子どもなんでも相談事業経費 ③中高生世代支援事業経費 ④子育てひろば事業経費 ⑤子ども包括支援センター事業経費/施設開設準備経費	53,873
8 ファミリー・アテンダント事業	子ども家庭支援センター 福祉政策課	民生児童委員や子育て関係団体と連携して、子育ての不安や悩みを抱え、孤立化しがちな家庭をきめ細かく支援する。都のモデル事業としてR6年2月から開始。	継続	ファミリー・アテンダント事業経費	1,086
9 ヤングケアラー支援事業	福祉政策課	ヤングケアラーに関する周知啓発及び支援を行うための事業を実施するもの。	拡充	ヤングケアラー支援事業経費	3,025
10 子どもオンブズパーソン事業	福祉政策課	子どもを権利侵害から救済するための第三者機関として「子どもオンブズパーソン」を設置し、相談支援や救済のための活動を行う事業。子ども家庭支援区市町村包括補助事業(先駆的事业)を活用(5,000千円上限:補助率10/10)※令和6年度まで。	新規	子どもオンブズパーソン事業経費	3,164
11 医療的ケア児等コーディネーター事業	障害福祉課	医療的ケア児等に関する相談を受け、医療・福祉・保健・子育て・保育・教育等にまたがるサービスを総合調整し、関係機関に繋いで必要な情報提供や助言を行うコーディネーターを設置する。	新規	医療的ケア児等コーディネーター業務委託料	2,247
12 子どもの学習・生活支援事業(ほっとも)	セーフティネットコールセンター	生活困窮者自立支援法に基づく「子どもの学習・生活支援事業」として、生活困窮者等の世帯の子どもを対象とした事業。コミュニケーション能力や学習習慣等の育成、高校等への進学を目標とした学習等支援業務を行い、社会的自立を目指すもの。	継続	子どもの学習・生活支援事業経費	59,920
13 子供の遊び場等整備事業経費	区画整理課	・令和6年度は、西平山3号公園予定地における子供の遊び場等整備にかかる、子供参加型の詳細設計業務を行う。 ・詳細設計成果をもとに、令和7年度に整備工事を実施予定。 ※令和5年度9月補正で関連経費を計上済	継続	子供の遊び場等整備事業経費	14,082

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
3. 学び合いと育ち合いを応援					
14 新たな学校づくり・ 社会教育施設づくり 推進事業	庶務課	児童生徒にとって適した教育・学習空間と市民の日常生活に欠かせない公共施設としての機能について、市民参画により会議体で検討、計画を策定する。 【成果品】 新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進計画は主に3つの計画をもってその構成要素とする。 ①学校施設整備基本構想:日野市のこれからの学校のあり方や整備の進め方を示す計画 ②施設整備方針:整備すべき学校施設の空間や設備を機能別に具体的に示す計画 ③個別施設計画:個々の学校の諸条件を類型化し、それを踏まえた具体的な整備計画パターンを示すとともに、整備スケジュールを短・中・長期で示す計画	継続	新たな学校づくり・社会教育施設 づくり推進事業経費	11,473
15 豊田小学校大規模 改造事業	庶務課	豊田小学校舎大規模改造工事(2年事業)の1年目。校舎の屋上防水と外壁改修、内装・家具の更新に加えて、職員室と図書室の拡張、教員用の更衣室・シャワー室整備、照明のLED化、プール棟の改修など(工事に伴う仮校舎リース料、引越等の業務委託、備品、消耗品等を含む)。	継続	豊田小学校大規模改造経費	1,016,779
16 第4次学校教育基本 構想推進事業	教育指導課	教育基本法第17条第2項に基づく基本計画である第4次日野市学校教育基本構想は令和6年度～令和10年度の5年間で計画期間。本構想では、子ども・学校・家庭・地域(企業・大学等)・行政みんながそれぞれ主体となって本構想の基本方針を踏まえた8+のプロジェクトを年度ごとに選択・更新して具体的な活動を実施する。本事業経費では、本構想の推進を図るため、多様なプロジェクトへの支援として講師の活用や、本構想を広く浸透させるための啓発リーフレットの印刷、先進校への視察等を実施する。 令和5年度中 第4次日野市学校教育基本構想の策定 令和6年4月～ 第4次日野市学校教育基本構想計画実施	新規	第4次学校教育基本構想推進経費	723
17 地域クラブ活動体制 整備事業	教育指導課	①地域と連携して実施する地域クラブ活動「ひのスポ!!ひのカル!」を通年実施する。地域企業・団体と共に地域文化スポーツ連携協議会の中で、地域クラブ活動の運営について、協議を行う。 ②就学援助世帯の生徒を対象に、地域企業・団体が行う地域クラブ活動に通うための費用に利用できるよう、給付型体験奨学金「ひのスポ!ひのカル!奨学金」として支給する。	新規	①地域スポーツ推進事業会計年度任用 職員人件費 ②学校体育施設等を拠点とした スポーツを楽しむ子ども・子育て支援事 業経費 ③地域クラブ活動体制整備事業 経費	18,844
18 学校法律相談事業	教育指導課	学校現場で発生する様々な問題やトラブルの未然防止及び早期解決を図るため、スクールロイヤー(弁護士)を2名配置し、市立学校への法務相談体制を整備する。	新規	学校法律相談事業経費	2,880
19 個の状況にあわせた 不登校支援事業	教育指導課	①校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、安心し、自己存在感や充実感を感じられる場所を校内に設置して対応できるよう、支援員を配置する。 支援員は、会計年度任用職員または有償ボランティアとする。 令和5年度は市内6校に配置を行い、令和6年度は新たに5校を追加した11校に支援員を配置し、事業を実施する。 ②児童・生徒及び保護者の相談・支援体制の充実を図るため、市内中学校8校に家庭と子供の支援員を配置する。	拡充	個の状況にあわせた不登校支援 経費	54,101
20 探究学習アドバイザー・ 学校図書館司書配置事 業	教育指導課	①市内小・中学校全校に学校図書館司書(会計年度任用職員)を配置する。 ②日野市教育委員会に探究学習アドバイザー(会計年度任用職員)を配置する。 ①、②を足掛かりに児童・生徒の探求的な学びを推進していく。	拡充	教育指導会計年度任用職員人件費	35,475
21 学校給食(食材)費 補助金事業	学務課	物価高騰等の影響を受ける家庭の負担を急激に増やすことのないよう給食費改定に伴う値上げ相当額の補助を拡充して行う。	継続	学校給食運営経費 「学校給食(食材)費補助金」	73,434
22 幼児小連携推進事業	学務課 保育課	公私幼保といった運営主体や施設類型に関わらず、一人ひとりの多様性に配慮し、全ての子どもに質の高い幼児教育・保育を提供する。また、全ての子どもたちの小学校教育への円滑な接続を目指す。 令和5年度取組 ・幼児教育・保育アドバイザーによる巡回支援等(1名体制) ・幼児教育・保育の在り方検討委員会開催 ・幼児教育・保育連携推進PTによる支援の検討・実施 ・公民幼保全体研修会	拡充	幼児教育・保育連携推進事業経費	13,122
23 多様な他者との関わり の創出事業	学務課 保育課	保護者の就労等の有無にかかわらず、子どもの良質な成育環境と子育て支援の充実を図るため、未就園児の定期的な預かりを行う東京都の「多様な他者との関わり創出事業」を令和6年度は公立及び私立の幼稚園において実施する。	新規	①私立幼稚園児保護者等援助経費 (多様な他者との関わり創出事業の 創出事業費補助金) ②市立幼稚園運営会計年度任用 職員人件費	①27,544 ②4,709

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
24	特別支援教育支援システム改修事業	発達・教育支援課	かしのきシートの内容を国モデルに合わせるための発達・教育支援システム及び校務支援システムの改修費。さらに、教員の指導力向上に資する教育支援計画等のプラン、教材等の支援システムの新規導入。	新規	特別支援教育推進経費	5,320
25	学校派遣看護師配置事業	発達・教育支援課	医療的ケア児への対応のため、週2日勤務の会計年度任用職員看護師を任用。医療的ケア児がいない場合は各学校を巡回。	新規	特別支援教育推進会計年度任用職員人件費	1,226
26	わかば教室運営事業	教育センター	年々通室生が増加している「わかば教室」の児童生徒や保護者からの多様な相談や学習支援の対応、同様に増加傾向にある不登校児童生徒の支援を行うために会計年度任用職員の勤務条件の変更や増員を行い、教育支援センターとしての機能強化を図る。	拡充	わかば教室運営会計年度任用職員人件費	41,675
27	小・中学校スポーツ施設開放事業	生涯学習課	・小・中学校体育施設を学校教育上支障のない範囲で、市民団体に開放する事業。 ・小・中学校体育施設の開放に必要な施設・設備の維持管理及び備品・消耗品の購入等。	拡充	①小・中学校スポーツ開放経費 ②ナイター照明保守業務委託料 ③テニスコート整地業務委託料	2,767
28	多様な学びの場構築広域連携事業	中央公民館	多摩市と連携して、学校へ通いつらい子どもたちと、地域活動を行う大人たちが地域の社会的資源を活かしながら多世代交流できる居場所づくり事業「多様な学びの場構築広域連携事業」を実施する。	新規	多摩・島しょ広域連携事業経費	5,000
29	公共図書館及び学校図書館のDX事業	図書館	電子書籍サービスを開始する。小中学校一人一台端末での電子書籍サービス利用を中心に子ども読書の推進を図る。	新規	公共図書館及び学校図書館のDX事業経費	12,790

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円	
4. 誰もがありのままの自分 でいられるまち						
30	地域共創プラットフォーム推進事業	企画経営課	オンラインでプラットフォームを構築する。オンライン上のコミュニケーションやマッシュアップを活性化するための方策やデザインなどを実証実験なども用いながら産学官民の連携で検討・実践し、取り組んだ内容などを事例集やガイドラインなどにも反映。	新規	地域共創プラットフォーム活用推進事業経費	6,849
31	第5次男女平等行動計画策定事業	平和と人権課	日野市すべての人の性別等が尊重され多様な生き方を認め合う条例に基づき、令和6年度～7年度の2か年で第5次男女平等行動計画を策定する。※債務負担行為	新規	男女平等事務経費(一部)	6402
32	女性活躍推進事業	平和と人権課	女性活躍推進に関するシンポジウムを開催する。「誰もが自分らしく働くこと」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを行う。実施に当たっては市内事業者、大学、庁内関係部署と連携し、様々な分野で、働き方で、女性が生き生きと輝けるまち日野を目指す事業とする。	新規	女性活躍推進事業経費	893
33	ウクライナ避難者支援事業	平和と人権課	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、戦禍を逃れるためにウクライナから避難を余儀なくされた者の日本における生活を支援する。	継続	ウクライナ避難者支援事業経費	1,635
34	日野市核兵器廃絶・平和都市宣言事業	平和と人権課	日野市核兵器廃絶・平和宣言が制定後42年を迎え、あらためて宣言の成り立ちや意義を学び、未来へ継承する「(仮)日野市平和のついでい〜未来へつなごう平和都市宣言〜」を行う。基調講演、被爆アオヤリ二世の植樹等を行う。	継続	平和事業関係経費(一部)	622
35	コミュニティ活動推進事業(自治会支援事業の見直し)	地域協働課	日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画に基づき新しい自治会支援における自治会補助金制度の見直しを行うもの。	拡充	コミュニティ活動推進事業経費	29,272
36	ひの市民活動支援センター施設整備事業	地域協働課	ひの市民活動支援センター、勤労・青年会館、豊田駅北交流センター、多摩平一丁目地区センターを統合、再編し、令和6年6月に「ひの市民活動支援センター」として開設するにあたり、施設のバリアフリー化、空調修繕等の施設整備を実施して市民サービスの向上を図るもの	新規	ひの市民活動支援センター施設整備経費	12,320
37	路上喫煙対策事業	環境保全課	令和2年4月1日より東京都受動喫煙防止条例と改正健康増進法が全面施行され、喫煙を行う際には周囲に配慮をすることが義務づけられた。多摩地域においても既に分煙環境の整備が進んでおり、多摩26市中、20市がたばこに関する条例を制定している。日野市においても路上喫煙による苦情・相談の増加や、分煙環境整備に関する請願(令和3年12月採択)など条例制定への要請が高まり、主要駅(日野駅・豊田駅・高幡不動駅)の喫煙所の設置検討と路上喫煙禁止条例の制定を実施する。	新規	路上喫煙対策事業経費	17,282
38	福祉人材確保・育成・定着事業	福祉政策課	市内の福祉・保育事業所において慢性的な人材不足が生じている現状を踏まえ、福祉人材の確保・育成・定着のための研修やしごと相談会などの事業を実施するもの。令和6年度からは、新たな事業展開として奨学金返還支援事業(補助事業)を実施する。	拡充	福祉人材確保・育成・定着事業経費	2,692
39	第5期地域福祉計画策定事業	福祉政策課	第5期日野市地域福祉計画(令和7年度～令和11年度)を策定する事業。計画策定委員会委員への報酬、計画策定支援のためのコンサルティング委託料などを新規予算として計上するもの。	新規	第5期地域福祉計画策定経費	4,801
40	障害者差別解消推進条例検証事業	障害福祉課	・障害者差別解消推進条例を令和2年4月1日に施行・条例の付則にて、「条例施行後3年を目途として、障害者差別解消法の改正状況、この条例の規定の施行の状況、社会情勢の変化等を勘案し、協議会の意見を踏まえ必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」と規定され、検討するもの。	継続	障害者差別解消支援地域協議会委員報酬	252
41	精神障害者等支援協議会事業	障害福祉課	「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向けて、保健、医療、福祉等の関係機関で構成する協議会、長期入院者の地域移行等の課題解決に向けて協議を重ね、関係機関同士のネットワークの強化を進めている。	継続	精神障害者等支援協議会委員謝礼	240
42	福祉教育ハートフルプロジェクト事業	障害福祉課	「日野市障害者差別解消推進条例」の目指すべき姿である「ともに生きるまち 日野」の実現に向け、障害当事者や学校、教育委員会が連携し、独自の福祉教材(ハートフルブック)を活用した福祉体験を通じて、子供たち一人ひとりが、「多様性」や「違い」について考えるきっかけ作りを行い、ひいては、子供たち一人一人が自分自身や他人を理解し、お互いを認め合える育ちを促すことを目的とした事業。	拡充	福祉教育ハートフルプロジェクト業務委託料	3,157

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
43 障害福祉人材育成 事業 移動支援従事者養成 事業	障害福祉課	令和3年度より、若手ヘルパーの確保・将来市内で活躍する福祉人材の育成を目的として、日野市独自の移動支援従事者養成研修を開始。 主な受講対象者は、長期休みがあり余暇活動に従事しやすく、体力がある大学生。 修了者は、受入先となる市内事業所で、日野市がサービス支給決定している利用者に対してのみサービスの提供を行うことができる。 市内障害福祉事業所に就職する人材確保・定着も図るもの。	拡充	移動支援従事者養成事業業務委託料	996
44 合理的配慮の提供 促進に係る助成金	障害福祉課	「日野市障害者差別解消推進条例」により、市内で飲食サービスや物品販売などを行う事業者は合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、合理的配慮の提供の促進と小規模事業者への導入支援を目的として必要な経費の一部を助成するもの。	拡充	合理的配慮助成金	540
45 自立相談支援事業 (みらいと)	セーフティネットコールセンター	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業として生活困窮者の様々な課題に対する相談支援及び地域での相談体制強化のための地域づくりなどを行うもの。	拡充	生活困窮者自立相談支援業務委託料	31,974
46 居場所づくり事業	セーフティネットコールセンター	ひきこもりのため家以外に居場所がないひきこもり当事者及び家族や社会の中で孤立し生きづらさを感じている人を対象に、都市計画課で行っている空き家マッチング事業を活用して、家以外の居場所が必要な人が安心できる場所を確保し、自立に向けての支援を行うもの。	継続	居場所づくり事業業務委託料	3,905
47 ひきこもり女性 当事者会事業	セーフティネットコールセンター	ひきこもり状態や対人関係困難など、さまざまな生きづらさを抱えている女性自認の方たちを対象にして、ひきこもりの体験談を聞いたり交流をする当事者会を居場所のひとつとして開催する。	新規	ひきこもり女性当事者会負担金	334
48 介護人材就労促進 事業	介護保険課	訪問介護職員の不足が特に問題となっていることに対し、専門資格を有しない者に日野市独自の研修を行って資格を付与し、市内介護事業所への就労に繋げることで、市内介護事業所の人材確保を図る。	継続	介護人材就労促進業務委託料	2,954

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
5. 持続可能なまちづくり					
49	公共施設個別計画 推進事業	企画部公共施設総 合管理担当	【日野本町地区公共施設再編基本構想・基本計画策定 等業務】公共施設再編のパイロットプロジェクトである日野 本町地区について、市民意見を聴取しながら、再編基本 構想・基本計画を策定するとともに、民間活力の導入可能 性調査を行う。※債務負担行為(令和6年度～令和7年 度) 【個別施設計画策定業務】令和5年3月改訂の日野市公 共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画が未策 定の施設分類等に係る計画策定を行う。	新規 公共施設個別計画推進事業経費	28,939
50	東部会館整備事業	地域協働課	東部会館の大規模修繕実施設計を行うもの。	新規 東部会館整備経費	13,994
51	令和6年能登半島支援	防災安全課 市立病院	被災地の状況等の情報把握に努め、要請にすぐに対応 できる体制を整える。	継続 なし	0
52	災害対策事業	防災安全課	危機感が強まっている南海トラフ等、大規模地震に備える ため、総合防災訓練や水防訓練、そのほか、庁内での図 上訓練など、危機感を持って、対応にあたっていく。また、 市民を始めとした地域の方々に自助の意識向上とフェーズ プリーなどの周知を行い、日頃から災害に備えてもらうよう 取り組む。	継続 ①水防訓練経費 ②総合防災訓練経費 ③地域防災活動推進事業経費	9,933
53	長山団地市営住宅 解体工事事業 (令和6～8年度)	財産管理課	長山団地市営住宅について、老朽化による崩落の危険性 から、国の補助が得られる令和6年度から解体し、土地利 用について準備するものである。	新規 長山団地市営住宅解体工事	100,000
54	火葬場延命化事業	環境保全課	令和3年度に、新火葬場計画が白紙撤回により、当面、現 火葬場を使用することになった。そのための機能面や将来 の見通しを踏まえた対策を検討し、延命化を行う。	新規 火葬場延命化計画補足調査業務 委託料	1,045
55	日野用水取水堰遠隔操 作監視設備更新および 日野用水転倒堰電動化 及び遠隔操作監視設備 設置事業	緑と清流課	既存の日野用水取水堰の電動化及び遠隔操作監視設備 設置の更新を行うものです。また、日野用水谷地川転倒堰 の電動化及び遠隔操作監視設備設置に向けた基本設計 を行うことで、下流の溢水を上流側で未然に防止するた めの設備改修の検討を行うものです。	新規 「水都・日野」事業経費	54,780
56	程久保川改修工事 事業	緑と清流課	平成24年9月に市議会で採択された請願を受けた工事。 令和6年度は延長120mを施工する。	継続 河川新設改良経費	79,000
57	急傾斜地崩壊対策 事業	緑と清流課	平山苑自治会からの要望書を受け、事業主体である東京 都と令和元年度に締結した協定に基づき施行される平山 六丁目地区内の急傾斜地崩壊防止工事において、令和4 年度から令和7年度にかけては法枠等の構築を行うもの です。各年度ごとの費用負担等に関する協定に基づき費用 を支出するもので、市は事業費のうち、1割を負担するも の。なお、事業は工事が順調に進めば令和8年度に構築物 等の測量を行い完了予定。	継続 急傾斜地崩壊対策事業経費	27,500
58	市内連絡バス利用 実態調査事業	都市計画課	・平成30年度に策定した日野市地域公共交通総合連携 計画の中間検証に必要なミニバス利用者数の実態調査を 行うもの。	新規 交通網整備支援経費 (市内連絡バス利用実態調査業務委託 料)	11,500
59	地域協働型交通運行補 助金事業	都市計画課	地域公共交通総合連携計画に基づき、交通空白地域対 策として地域協働型交通の実証運行を実施する。	新規 交通網整備支援経費 (地域協働型交通運行補助金)	15,000
60	ブロック塀等安全対策事 業	都市計画課	・特定緊急輸送道路及び通学路沿いの劣化が見られるブ ロック塀の所有者(22件)に対し、補助率を上げた助成 (10/10)を2か年の期限を設けて実施し、早急な改善・改 修を促すことで、児童・生徒等へ安全な通行空間を確保す るもの。	新規 ブロック塀等安全対策事業経費 (通学路等ブロック塀撤去緊急促進業務 委託料)	8,000
61	橋梁長寿命化事業	道路課	・令和4年度に改訂した橋梁等長寿命化修繕計画に基づ くもので、令和6年度はPCBを含む豊田跨線人道橋のJR委 託及びふれあい橋の舗装工事を行うもの。	継続 橋梁長寿命化事業経費	527,378
62	道路維持事業	道路課	・道路維持業務執行に伴う需用費、委託料、工事請負費 等で、令和6年度は人員削減に伴い人件費を修繕料に振 り替え、道路施設修繕と除草業務を行う。また、令和5年度 に発生したグレーチング蓋脱落事故に伴い、点検業務委 託を追加して行うもの。	拡充 道路維持経費	68,525
63	道路舗装補修事業	道路課	・道路舗装補修計画等、各種道路施設の更新計画に基づ き、令和6年度は幹線市道Ⅱ-47号線、市道H37号線、幹 線市道Ⅱ-38号線及び生活道路の舗装補修工事を行うも の。	継続 道路舗装補修事業経費	124,043

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
64	商業地域振興対策事業	産業振興課	令和5年度「商業地域振興対策調査」の結果をもとに、市内事業者、関係団体との意見交換を行い、令和7年度以降の市の支援施策を検討する。	継続	なし	0
65	都市農業経営力強化事業費補助金事業	都市農業振興課	認定農業者に対し、都市の特性を活かした都市農業の「稼ぐ力」の強化を図るため、農業施設の整備経費を補助する。総事業費の東京都1/2、市1/4補助。R6は2件実施予定。	新規	都市農業経営力強化事業費補助金	26,902
66	百草倉沢エコミュージアム事業	ふるさと文化財課	市民協働による地域文化財の調査・保存・活用。従来事業に加え、百草八幡神社で発掘調査を行い、地域史研究の進展と、文化財保護に携わる市民の育成をはかる。	継続	百草倉沢エコミュージアム事業経費	3,026
67	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設整備事業	ふるさと文化財課	東京都および日野市の指定文化財である日野宿本陣について、令和5年度から建造物調査を実施し、保存計画を策定する。これに基づいた改修を段階的に実施することにより、日野宿本陣の保存・次世代継承をはかる。	継続	新選組のふるさと歴史館分館日野宿本陣施設整備経費	2,110
68	中央図書館文化財登録準備事業	ふるさと文化財課、図書館	中央図書館の国の登録有形文化財登録のための準備経費。保存活用計画策定の策定と、登録申請が主たる事業内容。費用は保存活用計画策定委員会の委員報酬。	新規	中央図書館文化財登録事業経費	100
69	西平山土地区画整理事業	区画整理課	都市計画道路日3・3・2号線の用地確保と沿道周辺街区の基盤整備。	継続	区画整理事業経費	1,016,470
70	東町土地区画整理事業	区画整理課	仲田小学校から多摩川堤防の間のエリアにおいて、国による多摩川堤防整備に先立ち、道路や街区を整備する。学校外周の屈曲した見通しの悪い道路の直線化や堤防整備による豪雨災害の防止など、安全安心な市街地を形成する。	継続	区画整理事業経費	414,758
71	組合施行区画整理事業への支援	区画整理課	準備会を設立し認可取得に向けて準備を進めている3地区について、技術的支援及び財政的支援を行う。	新規	区画整理助成経費	40,000
72	教育センター施設整備事業	教育センター	令和5年7月に実施した法定点検である「消防用設備等定期点検及び防火設備定期検査」で不具合の指摘を受けた箇所を修繕。火災発生時に確実・正常に作動させる必要があるため、自動火災報知設備、非常警報設備、防火設備等の修繕を行う。	新規	教育センター施設整備経費	1,891

事業名称	主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
6. 信頼され、誇れる組織を構築					
73	監査機能強化事業	監査委員事務局 企画経営課	財政援助団体等は、公会計、公営企業会計とは違うため、また、当該団体の事業の特殊性もあるため、専門家による監査を行うことにより、公金支出及び使途の適正性を確認する。 住民監査請求等については、財務処理の適正のほか事務処理に関する法令の適法性について、専門家意見を聴取し、監査委員の審査の一助とする。 財政援助団体等への補助金を支出するにあたり、その適正性や妥当性について専門事業者の視点から確認するとともに、市職員自らが、財政援助団体の財務諸表等の内容を的確に理解し、補助金交付審査をより高い精度で判断することができるよう、研修及び支援を行う。	新規 ①監査機能強化経費 ②行財政改革推進事業経費	①990 ②4,158
74	プレスリリース配信システム事業	市長公室	配信媒体(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・WEB・専門誌等)の中からジャンル等を選択し、最大300媒体に配信するシステムの導入し、効果的・効率的な情報発信を行う。	新規 プレスリリース配信システム利用料	990
75	内部事務システム効率化事業	情報政策課	財務会計、人事給与といった「内部事務システム」の全体最適化の観点から更改することで、全庁的な業務効率化を図る。	継続 内部事務システム効率化事業経費	94,163
76	広域連携活動事業(生成AI活用・DX人材育成)	情報政策課	東京都市長会助成金を活用し、DXにかかる諸課題を他自治体と連携しながら研究・解決を図る。テーマは「生成AI活用」「DX人材育成」の2つを予定。	新規 DX広域連携事業経費	10,000
77	住民情報システム事業	情報政策課	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までの住民情報システム標準化を立川市、三鷹市、小金井市と共同で取り組む。	継続 住民情報システム事業経費(一部)	9,220
78	消耗品一括調達事業	職員課	庁内で共通して使用する消耗品(文房具)の購入事務等を一括して行う事業を開始する。	新規 消耗品一括調達事業経費	552
79	人事評価事業経費	職員課	人事評価システムの導入および人事評価の精度向上に向けた支援業務委託。	新規 人事評価事業経費	12,627
80	本庁舎レイアウト改修事業	財産管理課	接客スペース及び執務スペースの改善や、面談スペースの拡充など、子ども部が抜けた2階フロアのレイアウト改修を行う。 2F北側に健康福祉部(福祉政策以外)、南側東に福祉政策課、南側西に市民税課、納税課。 机を更新、椅子は既存のものを使用。	新規 本庁舎レイアウト改修事業経費	63,141
81	郵送による証明書オンライン受付事業	市民窓口課	郵送による証明書申請をオンライン化するとともに手数料納付をキャッシュレス決済とすることで、申請受付や小為替の現金化の工数が削減可能となり他業務へのリソース振替や委託料の削減が期待できる。	新規 証明書等オンライン申請システム利用料	990
82	窓口受付システム導入事業	市民窓口課 七生支所 保険年金課	市民窓口課への来訪者に受付番号を発券し、対応する窓口の番号表示・音声案内を行うことで窓口業務を円滑に行う。WEB機能による事前予約やリアルタイムの混雑状況案内、順番お知らせメールの導入に向けての取り組み。	新規 窓口受付システム導入業務委託料	22,094
83	窓口受付予約システム導入事業	保険年金課	保険年金課の一部窓口業務においてWEB予約を開始する。	継続 (国民健康保険特別会計) 資格給付事務経費(保険年金課)	1,746
84	データヘルス事業	保険年金課	令和6年度より策定した第3期データヘルス計画に則り、第2期データヘルス計画に引き続き、レセプトのデータとともに国保特定健診データの分析を有効活用し、国保被保険者をはじめとした日野市民の健康増進かつ医療費適正化への取り組みを行う。	継続 (国民健康保険特別会計) ①健康増進事業経費 ②特定健診・特定保健指導事業経費/ 保険年金課経費	44,008
85	家屋異動判読事業	資産税課	AIにより新旧2年の航空写真撮影データから建物形状を取得し、新築・増築・滅失等の異動を委託により判読する。これにより、職員が行っていた従来の経年異動判読(新旧2年の航空写真を目視により判読)及び現地調査による見回り時間が削減され、時間外手当の減少が見込める。また、AI判読の精度により、限られた人員等の中で、適正かつ公平な課税を推進する。	新規 家屋異動判読業務委託料	2,981
86	北川原公園ごみ搬入路違法解消事業	ごみゼロ推進課	北川原公園ごみ搬入路は、都市計画法における違法状態であり早期の解消が求められている。そのため最適な解決方法を市民参画による検討や住民合意を図り取り組んでいく。	継続 北川原公園ごみ搬入路関連事業経費	13,024

事業名称		主管課	事業概要	経費	予算名称	R6 予算額 単位:千円
87	福祉総合システム導入事業	生活福祉課	生活保護分野の電子化を推進するため、現在の膨大な紙資料の調査から、端末による検索機能のサービスを利用するもの。	新規	デジタル保護手帳等サービス利用料	296
88	医療扶助オンライン資格確認事業	生活福祉課	「全世代対応型の社会制度を構築するための健康保険法等一部改正」に伴い、全自治体が生活保護医療扶助オンライン資格確認のシステムを構築し、マイナンバーカードを利用した医療受診、薬局受診等が可能になり、軌道に乗れば重複受診・重複処方、多剤投与の是正に繋がる。	継続	医療扶助オンライン資格確認事業経費	1,047
89	医療扶助適正実施・健康管理支援事業	生活福祉課	令和3年1月から健康管理支援事業が法内化され、重複受診、頻回受診等の是正、自立支援医療・更生医療・難病医療等の他法他施策活用の実施により医療扶助の適正化を図る。また「日野市健診」受診勧奨等により健康寿命延伸、成人病等の慢性化・重症化を未然に防ぎ医療扶助の削減に繋げる。	継続	医療扶助適正実施・健康管理支援事業経費	8,440

(参考資料) 当初予算における 4 つの財政指標見込

財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画※¹では、4 つの財政指標を掲げており、ここでは当初予算編成後時点での見込値を参考として試算しています。

本見込値は、一般会計に土地区画整理事業特別会計を加えた普通会計での算出となり、経常収支比率、公債費負担比率などについては過去の決算値※²を参考にして按分により試算しています。また、予算という特性上、事業が滞りなく執行されることを想定した金額の積み上げとなるため、特に経常収支比率の数値が高く(自由に使えるお金が少なく)試算される傾向があるなど、実際の決算時に算出される数値との乖離が想定されます。

	指標名	内容	R9年度の 目標	R4年度の 決算値	R6年度の 見込値
指標 1	当初予算編成後の財政調整基金の残高	収支バランスを確保し、財政調整基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を目指す。	35.7 億円 (R10 当初 予算編成 後)	36.8 億円 (R5 当初 予算編成 後)	16.7 億円 (R6 当初 予算編成 後※ ³)
指標 2	経常収支比率 ※ ⁴	経常収支比率を抑え、政策的な経費を一定程度確保できる財政構造を目指す。臨時財政対策債等を加えない理由は、指標 3 で市債等(臨時財政対策債等含む)の抑制を目標としており、これと整合を図る。	95%以下	92.4%	101.1%
指標 3	公債費負担比率※ ⁵	公債費は近年の公共施設の老朽化対策への対応等により増加が見込まれる。また、プライマリーバランス※ ⁶ が赤字の場合市債残高が増加し続け、将来世代への負担に繋がるため。	8%台 プライマリー バランスが黒 字	7.1% プライマリー バランスが黒 字	9.6%※ ⁷ プライマリー バランスが黒 字
指標 4	標準財政規模※ ⁸ に対する人件費の割合	標準財政規模に占める人件費(報酬、給料、職員手当、共済費等)の割合について、縮減を目指す。	28.0%以下	30.8%	32.2%※ ⁹

- ※¹ 令和 4 年度策定。計画期間は令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間。
- ※² 平成30年度から令和 4 年度の 5 年間の決算値を用いて試算しています。
- ※³ 本来令和 7 年度当初予算編成後の残高見込で示すべきところですが、令和 7 年度当初予算編成前の時点では算定が困難なため、令和 6 年度当初予算編成後で示しています。
- ※⁴ 地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度支出される経費(経常経費)に充当された一般財源の額が、地方税などの毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合のことを言います。
- ※⁵ 公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標です。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。
- ※⁶ 社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費を、税収等で賄えているかどうかを示す指標で、歳入から市債を引いた額と歳出から公債費を引いた額を比較し、歳入の方が多ければ黒字、歳出の方が多ければ赤字となります。
- ※⁷ 決算時には歳入額から歳出額を差し引いた残額である歳計剰余金が分母に加わりますが、予算時点では見込めないため、決算よりも数値が高く算出される傾向にあります。
- ※⁸ 地方税、普通交付税、地方譲与税、都道府県税交付金などの一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す指標です。
- ※⁹ 標準財政規模については令和 5 年度時点の数値を使用しています。

令和6年度(2024年度) 日野市の当初予算概要

編集 日野市企画部財政課

〒191-8686 日野市神明一丁目 12 番地の 1

TEL [直通]042-514-8076

[代表]042-585-1111 (内線)4311~4314

FAX 042-581-2516

E-Mail zaisei@city.hino.lg.jp